

mundi

The Magazine of the Japan International Cooperation Agency

[ムンディ]

2

2018 February
No.53

特集

担 国
う 際
人 協
々 力
を



青空の下で歯磨き指導

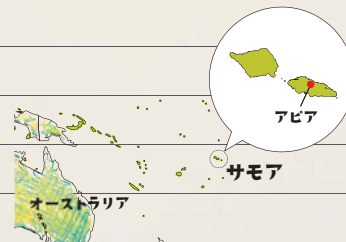
Samoa サモア



南太平洋に浮かぶ常夏の島サモアでは、子どものむし歯の数が非常に多いため、むし歯予防の取り組みに力を入れ始めています。私は、毎日の生活の一部に歯磨きを取り入れてもらえるように、幼稚園や小学校で歯磨き指導を行っています。

写真は、首都アピアにある小学校に通う1年生の子どもたちです。担任の先生の掛け声が聞こえたら、校庭に出て一列に整列して歯磨きをするのがサモア式です。よく晴れた青空の下、カラフルな体操服に身を包んで歯磨きをする子どもたち。一生懸命な姿に、思わず笑みがこぼれました。

サモアの子どもたちが、むし歯や治療の痛みで涙を流さずに済む日が来るように、歯科衛生士として何ができるのか——。自問自答しながら、今日も幼稚園や小学校で歯磨き指導を行っています。



撮影：織田 千恵（サモア／青年海外協力隊）

あなたの作品募集中！

「my photo」では、あなたが撮影した写真を募集しています。貧困や環境問題などをテーマにした写真、国内外問わず国際協力の最前線で活動に励む日本人や開発途上国の人の姿、テレビや新聞ではなかなか報じられない土地の風景や人々の暮らしなど、国際協力や途上国を身近に感じられる写真を、撮影時のエピソードを添えてご応募ください。応募作品の中から毎号1枚、本コーナーで紹介させていただきます。

応募条件 ①応募者本人が撮影した作品に限ります。②被写体に関する肖像権は、応募者の責任において了解が得られているものとします。③写真は、解像度が300万画素以上(目安)で撮影されていること、また画像の記録形式はJPEGを推奨します。

応募方法 お名前、連絡先(電話番号とEメール)、エピソード(300～350字)、記名の可否をご記入の上、写真と共に応募先アドレスまでEメールでお送りください。

*応募作品は本コーナーの他に、事前確認の上でJICAの広報活動に活用させていただく場合があります。ご記入いただいた個人情報はこちら以外の目的では使用いたしません。また、応募作品はご返却いたしませんので、あらかじめご了承ください。

応募／問い合わせ先

jica-photo@idj.co.jp

〔mundi〕編集部宛

「mundi」はラテン語で「世界」。開発途上国の現状や、現場で活動する人々の姿を紹介するJICA広報誌です。

02 my photo 青空の下で歯磨き指導 サモア

04 特集 国際協力を担う人々

すべての子どもに予防接種を パキスタン

国境の町を潤す水道を再び タジキスタン

事業の地盤を固める屋台骨 ミャンマー

国内でJICA事業を支える仕事



18 JICA Volunteer Story 志賀 龍 企画調査員(ボランティア事業)／ミャンマー

20 PLAYERS 教室の臨場感をどこでも 株式会社教育情報サービス

22 地域と世界のきずな

滋賀県
湖と共に歩んできた
経験を伝える



24 JICA STAFF 清水川 佳菜 国際協力人材部 人材養成課

25 JICA UPDATE

26 Voice 古賀 直樹 国際耕種株式会社 取締役

28 ココシリ オールジャパンによる国際協力

30 地球ギャラリー

パキスタン
天下の険と開発の風



37 イチオシ! 本・映画・イベント

39 MONO語り 受け継がれてきた手仕事を未来へ

40 私のなんとかしなきゃ! たかまつ なな お笑い芸人



JICAプロジェクトを **動か**す！ **支**える！人たち

世界の課題解決に欠かせないパートナーシップ。

JICAが世界各地で展開する国際協力事業は、さまざまな人たちの協力の下に成り立っている。代表的な協力形態と、そこに関わっている人たちの役割を紹介しよう。

事業を **動か**す！



JICA専門家

高い専門性や豊富な経験を生かし、現地の人々に技術や知識を伝達したり、制度や組織の改善に取り組んだりするスペシャリスト。中央官庁の政府高官に対して政策面などのアドバイスをする人から、研究機関や医療機関などで現場型の技術移転を専門とする人まで、そのタイプはさまざま。一方、こうした“技術移転型”の専門家の業務が円滑に進むようにサポートする“調整型”の専門家は、プロジェクト関係者との連絡・調整、広報、経理などの活動を担っている。



開発コンサルタント

国際協力の現場でのさまざまな調査を行い、JICAや国際機関などの援助計画を実行につなげる業務遂行者。一国の開発計画の事前調査から、計画策定、施工管理、プロジェクトの事後評価など業務内容は多岐にわたり、農業、交通、教育、医療などあらゆる分野のプロジェクトに対して、効果的な解決策を提案する。国際協力事業の高度化・複雑化に伴い、活躍の領域はますます広がっている。



コントラクター

資金協力による工事や資機材の調達を実際に手掛ける建設会社や商社などの請負業者。発注者である途上国政府や施工管理を行う開発コンサルタントなどと連携しながら、現地の実態を踏まえて計画を実現させることが求められている。ただ建設物を作るだけでなく、日本の建設技術やノウハウを活用し、途上国への技術移転や人材育成に貢献する“顔の見える援助”を担っている。

📖 活動の詳細は8～15ページへ！

民間企業連携事業

途上国への民間資金の流れが拡大している現在、途上国の開発ニーズに対して政府開発援助（ODA）のみで対応することは難しい。JICAは効果的かつ効果的な支援を実現するために、民間企業と積極的に連携。中小企業を持つ優れた技術や製品を活用し、開発課題の解決に貢献することを目的とした「中小企業海外展開支援」や、持続可能な開発目標（SDGs）の達成に貢献するビジネスを支援する「途上国の課題解決型ビジネス（SDGsビジネス）調査」など、さまざまな事業を展開している。

独自の技術や製品で海外に挑む！



民間企業

📖 活動の詳細は20～21ページへ！

技術協力プロジェクト

途上国が直面する開発課題に、現地の人々が自ら対処していくための能力向上を目指す、人を介した協力。途上国の行政官や技術者に対して、各分野や課題に精通した専門家が技術・知識を伝え、彼らと共に現地に適した技術や制度の開発、普及などに取り組む。気候変動対策、法整備支援、高齢者福祉など、途上国のニーズは多様化しており、専門家派遣に加え、日本への研修員受け入れや、機材供与なども効果的に組み合わせることで進めている。



ラオスの水道公社職員を対象にした技術協力プロジェクト

有償資金協力（円借款）

途上国に対して長期間・低金利の緩やかな条件で資金を貸し付けることによって、電力、運輸、通信といったインフラ整備や、環境問題への対応など、現地の発展への取り組みを支援する資金協力。資金の返済を視野に入れることで、途上国の効率的な資金利用と適切な事業監理を促し、現地の人々の主体的な取り組みを後押しする。

無償資金協力

途上国に資金を贈与し、開発のために必要な施設の整備や、資機材の調達を支援する資金協力。返済義務を課さないため、所得水準の低い国を中心に実施される。病院、学校、給水施設、道路、電力などのインフラ整備が中心だが、近年は平和構築、ビジネス環境の整備、防災などの分野でも支援を行っている。また、整備された施設が持続的に活用されるように、運営や維持管理に関する技術指導も実施している。



ネパール地震復旧・復興プロジェクトにおける橋の建設現場（撮影：中村年孝）

草の根技術協力事業

国際協力に意欲的なNGO、自治体、大学などがこれまでに培ってきた知見を生かし、JICAと協働して途上国への協力活動を推進する事業。日本の市民と相手国の地域住民との間の“草の根”レベルのきめ細かい協力によって、現地の人々の生活改善や生計向上に貢献する活動を対象としている。JICAは日本の市民による国際協力活動を促進し、途上国も日本も元気になる双方向の活動としての「市民参加」を推進している。



東ティモールの農村地域で生計向上支援に取り組むNGOスタッフ（撮影：今村健志朗）



NGO



大学



地方自治体

地域に根差した経験やネットワークを生かす！

📖 活動の詳細は22～23ページへ！

現場で顔の見える貢献を！



JICAボランティア

ボランティア派遣

国際協力の志を持った市民を途上国に派遣し、現地の人々と共に生活し、異なる文化に溶け込みながら、途上国が抱える課題の解決に草の根レベルで貢献する事業。選考試験の合格者は、現地語や活動に必要な手法を習得する訓練を経て派遣される。農業、保健医療、スポーツなどさまざまな分野のボランティアが世界各地で活動している。



スーダンの障害者福祉施設で楽器を教える青年海外協力隊員（撮影：飯塚明夫）

多様な訓練を通じて隊員を日本代表として送り出す！



訓練所の講師

研修員受け入れ

JICAは幅広い分野の研修を行い、全国13カ所の国内機関で毎年約1万人規模の研修員を日本に受け入れている。研修には、途上国の政府関係者をはじめ、開発ニーズの多様化を反映してNGOや大学の関係者の参加も増えている。日本国内の中央省庁や地方自治体、大学、民間企業、NGOなど多方面の研修実施機関と連携し、講義や演習を通じて、日本の経験も含め、各国の課題解決に必要な知識・技術を伝えている。



奈良県で実施された防災に関する研修

日本ならではの技術やノウハウを伝える！



研修実施機関

事業を **支**える！



研修監理員

途上国からの研修員受け入れ事業において、JICA、研修員、研修実施機関の間に立ち、講義や演習の通訳をしながら研修の円滑な進行を側面から支援している。時には、日本での生活や習慣に関する助言なども行う、研修員にとって最も身近な存在だ。

📖 活動の詳細は16～17ページへ！



JICA 専門家



瀬古 素子さん

- プロジェクトでの役割
チーフアドバイザーとしてプロジェクトの活動を率いる。現地政府に対する政策提言や援助協調なども担当。
- プロフィール
1998年に米国の大学院で女性学修士号を取得。2000年にジュニア・プロフェッショナル・オフィサー（JPO）として国連機関に派遣された後、正職員として国連機関で勤務。07年から3年間、JICA長期専門家としてザンビア派遣。その後、再び国際機関での勤務を経て、16年からJICA専門家としてパキスタンに駐在。

ある日のスケジュール

- 8:00 イスラマバードのプロジェクトオフィスに出勤。メールチェック
- 9:00 プロジェクトの3つのオフィスをテレビ電話会議で結び、情報共有と打ち合わせ
- 11:00 業務調整専門家と予算執行状況の確認
- 13:00 現地スタッフを昼のお祈りに送り出した後にオフィスで昼食
- 14:30 予防接種分野の支援機関・連邦政府と定期ミーティング
- 17:00 夜のうちに読むべき資料をオフィスで印刷し、帰宅

疾患の予防接種を推進してきた。しかし、予防接種率がなかなか上がらなかったことから、2006年に日本に支援を要請。同年からJICAの協力で、5歳未満の子どもの死亡の主な原因となっていたポリオを含む感染症に対する予防接種プロジェクトが開始された。対象地は、アフガニスタンと国境を接するハイバル・パフトゥンハー州（K P州）のハリプール県。同州の予防接種率の低さの背景には、山間部など医療施設へのアクセスが困難な地域の存在や予防接種事業を実施するための人材不足、予防接種に対する人々の偏見、女性を取り巻く文化的な課題など、さまざまな要因がある。日本はこの地域でのプロジェクト実施に加え、国連児童基金（UNICEF）やアメリカの財団法人「ビル&メリンダ・ゲイツ財団」との協力の下、パキスタンにおけるポリオワクチンの調達やその接種事業を支える



LHWの研修で予防接種の仕方を学ぶ女性たち。地域の母子保健を守る貴重な存在だ

**誰一人取り残さずに
社会全体で確実に防ぐ**
1960年、日本でポリオが大流行した。風邪に似た症状の後、手足に麻痺が現れる感染症で、日本では小児麻痺として知られている。生ポリオワクチンの導入により事態は収束し、その後1980年の1例を最後に、国内では現在まで野生のポリオウイルスによる新たな患者は出ていない。それでも今なお、予防接種法の下、日本でポリオの予防接種が実施されるのは、旅行者などを通して海外からウイルスが持ち込まれる危険性があるからだ。自分自身を守るとともに感染症のまん延を防ぐために、文字通り、すべての人が、予防接種を受けることが欠かせない。パキスタンは現在もポリオが発生している数少ない国だ。同国は1978年に「拡大予防接種プログラム」を開始し、以来、ポリオをはじめ、麻疹、結核など10の



From Pakistan

すべての子どもに予防接種を

麻疹やジフテリアなど、ワクチン接種によって予防可能な疾患が近年も流行しているパキスタン。すべての子どもが予防接種を受けられる社会を目指し、過酷な環境下で現地の関係者と協力しながら、保健人材の能力強化や人々への啓発にまい進する、JICA専門家と開発コンサルタントの女性2人を追った。

資金援助も実施し、予防接種率の向上を多角的に支援してきた。

未接種児を探して
道無き道を行く

K P州では現在、ハリプール県での予防接種率増加の成果をもとに「定期予防接種強化プロジェクト」が実施されている。州内3県を重点支援地域とし、2歳以下の子どもがポリオをはじめとする10の感染症に対する7種の定期予防接種、計6回をすべて受けられることを目指す活動だ。プロジェクトは、首都イスラマバードに長期滞在するJICA専門家の総括の下、異なる分野を担当する開発コンサルタントが一時滞在の専門家として断続的に合流するかたちで進められている。JICA専門家の瀬古素子さんは、プロジェクトの総括を務めつつ、現場の最前線で活動に従事するブレイン・マネジャーだ。「昨年

10月にマンセラ県保健局チームに同行し、電気も水道もないナラン地域への巡回予防接種サービスの実施支援とその活動のモニタリングを行いました。標高2400メートルを超える地域に点在する村にサービスを届けるには、幹線道路から徒歩で谷を下り、吊り橋を渡って岩肌を登っていく他ありません。彼らが巡回接種を行うための計画作りなどを通して、住民が医療施設にアクセスすることが困難な地域にも、確実に予防接種を届けられる体制を整えることが重要です」と瀬古さん。



ナラン地域。10月の巡回接種サービスでは68人のワクチン未接種児を見つけ、接種を行った。巡回接種サービスに新たな未接種児を発見することは、漏れなく予防接種することの難しさを物語っている



ナラン地域の子どもたち

山岳地帯・ナラン地域の巡回接種サービスに同行する瀬古さん（左から5人目）。食事もお祈りの休憩も取らずに8時間山道を歩く。女性の社会進出が極端に少ない同地の活動では、紅一点になることが多い。「日本人女性がプロジェクトに関わることで、ジェンダーステレオタイプにも風を吹き込むことができるかもしれない」と瀬古さん



開発コンサルタント



株式会社タック・インターナショナル

植木 光さん

- プロジェクトでの役割
定期予防接種率を高めるための啓発活動モデルを策定し、その実施を通じて現地関係機関の能力向上を図ること。
- プロフィール
看護師として10年間病院に勤務した後、オーストラリアの大学でヘルスプロモーションを学ぶ。その後、青年海外協力隊(看護師隊員:スリランカ派遣)、国際保健分野のNPO法人職員を経て、オランダで医療人類学の修士号を取得。2010年以降、アフガニスタンとカンボジアでJICA保健プロジェクトに携わり、17年より現職。主任研究員として勤務する傍ら、人間総合科学大学で非常勤講師として「看護国際協力論」を担当。

ある日のスケジュール

- 6:00 アボダバード出発。マンセラ県研修実施ヘルスセンターに向かう
- 8:00 到着後、研修の準備
- 9:00 研修開始。講義やグループワーク、実技支援などを行う。ヘルスセンターの予防接種実施状況をモニタリング
- 13:00 研修トレーナーやヘルスセンターのスタッフと昼食を取りながら、研修や予防接種活動の振り返り
- 16:00 研修終了。アボダバードへ移動
- 17:00 到着。残務整理の後、帰宅

「研修で知識や技術を伝えることはもちろんですが、彼らが覚えたこ



LHWの研修で、研修担当のローカルスタッフとグループワークの内容を確認する植木さん(手前右)。植木さんはこれまで、カンボジアやアフガニスタンなど紛争地域での活動に従事してきた。「困難な状況下でも人々が潜在的に持っている強さや相互扶助の力を学ばせてもらっている」と語る

このプロジェクトに参画するパキスタン人スタッフ11人は、安全上の理由で日本人の訪問が禁止されている地域での活動を担う貴重な存在だ。こうした環境下での活動を統括する植木さんは、自身の役割をこう話す。「日本から来る開発コンサルタントの方々が、派遣期間内に最大限に活躍できる環境を整えておくことが重要な一方で、日本人が訪問でき

ない地域が多い分、活動は現地スタッフの目と耳、感覚が頼りでもあります。彼らの安全確保や、現場で適切に技術を伝えられるようにプロジェクト従事者の能力強化を行うことも私の役割です」

学校での予防接種の啓発活動。予防接種の重要性を学んだ子どもたちは、それを家族に伝達してくれている。最前列の女の子は将来医師になりたいと話す。未来を担う彼女たちに期待したい



「保守的な文化が残る地域なので、保健局の男性職員たちが家々を訪問すると女性たちは姿を隠してしまっています。でも、山道で遅れを取っていた私が後から到着すると、妊婦や妊娠可能年齢の女性たちが姿を現し、そこで初めて本人や家族に予防接種を受けるように説得できるようなります。どんなにへとへとになっても、彼女たち

とそれぞれのヘルスセンターで実践できるようにすることが大切です。そのため、私たちはヘルスセンターに足を運び、改善指導を行って予防接種の効果を高めるよ

うにしています」と話す。こうした能力向上支援によって、他の援助機関による資金援助の効果も最大限に引き出す活動が、このプロジェクトの強みでもある。

植木さんは、国際協力の仕事は毎日が発見や驚き、学びの繰り返しだと語る。同じ感染症分野でも、国、課題、メンバーが異なれば、常に新鮮な刺激に満ちているからだ。一方、植木さんが実感しているのは、国際協力は相互扶助だということ。東日本大震災発生当時に滞在していたアフガニスタンでは、現地のプロジェクト関係者や結核患者までもが「何かできることはないか」と気遣ってくれたからだ。きっと、国際協力が携わる人の数だけ、魅力の捉え方があるに違いない。私たちは多様な人の力を結集して初めて、社会を動かし、人々を健康かつ笑顔にする大きな変化を生み出せるのだ。

資金援助の効果を引き出す技術支援

瀬古さんは、集落に辿り着いた先にも活動の難しさがあると話す。「保守的な文化が残る地域なので、保健局の男性職員たちが家々を訪問すると女性たちは姿を隠してしまっています。でも、山道で遅れを取っていた私が後から到着すると、妊婦や妊娠可能年齢の女性たちが姿を現し、そこで初めて本人や家族に予防接種を受けるように説得できるようなります。どんなにへとへとになっても、彼女たち

「私の役割は、そうした阻害要因を分析して、予防接種に対する人々の社会的・文化的な障壁を取り除く啓発活動のモデルを作り、それを関係機関が実施していきけるように能力向上を支援することです」

現在、研修受講者の人数は県内846人のLHWの実に8割を超えている。研修を終えた地域は、そうでない地域と比較して、より高い割合で子どもたちが予防接種の推奨時期にヘルスセンターに受診に来ていたという。知識を身に付けたLHWたちが効果的な啓発を行っていることが見て取れる。

「彼女たちは、血圧計や体重計などの入っ

ヘルスセンターを訪問した瀬古さん(左)。LHWによる家庭訪問記録や啓発結果を見ながら、どのような活動の支援が接種率の向上につながるか意見交換する。最前線の現場の意見を聞く貴重な機会だ(写真提供: 朝日新聞社)

けることができず、集落の人々に自発的に街へ出て予防接種を受けようという人は至難の業だ。だからこそ、保健局が出向いて行う巡回サービスが大事だが、州や国にはそれを実施するための政策やマニュアルがない。そのため、このプロジェクトで得られた成果や教訓が今後の体制整備に生かされる予定だという。

「その子どもの命を守ることにつながっているのだから、登ってきたくらいがあるというものです」

た。一人の未接種児も見落とさないためには、そうした地域を知る。努力と洞察力が不可欠だ。

た重いバッグを抱えて、山岳地帯や真夏の灼熱の砂漠を歩き、一軒一軒回って母子の健康状況を診断しながら、予防接種の重要性を伝えていきます。ある母親は当初、予防接種を拒否していましたが、LHWが何度も訪問して根気よく説明を続けたことが信頼の獲得につながり、子どもを連れて片道2時間かけてLHWと一緒にヘルスセンターに予防接種を受

機材の入ったバッグを抱えて、点在する集落で啓発と予防接種活動を行うLHW。女性と子どもたちが元気で暮らせる村にしたい——その一心で山道を行く



KP州の2015年の予防接種の完全接種率はわずか53%。複数回にわたってワクチン接種をする必要性を知らない人も多く、啓発が重要だ

地域を知り粘り強い啓発で信頼を接種につなげる

一方、啓発活動を担当する植木光さんは、株式会社タック・インターナショナルに籍を置く開発コンサルタントだ。「予防接種率の低さの要因はいくつもあり、それらが複雑に絡み合っ受診の障害となつていきます」と植木さんは説明する。例えば、女性の行動制限が厳しい地域では、母親の知識が向上しても、子どもに予防接種を受けさせるかどうか決めるのは父親だということが少なくない。また、地域の実力者などから、ワクチンを接種すると病気になるや、などの間違った情報が広がることもある。

機材の入ったバッグを抱えて、点在する集落で啓発と予防接種活動を行うLHW。女性と子どもたちが元気で暮らせる村にしたい——その一心で山道を行く



川を越えたと異国が見える 中央アジアの小さな町

中央アジアのタジキスタンは、北海道の倍ほどの広さの土地に、900万人弱が住む小さな国だ。1991年、ソ連崩壊に伴い独立を果たしたが、中央アジアでも最も貧しく、ロシアへの出稼ぎと埋蔵資源が主な収入源となっている。劣化するインフラのメンテナンスにも手が回っていない。

アフガニスタン国境に近いピアンジ県では、せっかく整備された水道もほとんどの人が使えない状況にあった。そこで、日本が水道の再整備に立ち上がったのだ。主な役目は3つ。井戸の掘削と給水塔の建設。配管の整備と、住民の

家に届く前に漏れて失われてしまう水の対策。そして、水道事業が継続していけるような、従量制料金システムの構築だ。

設備の更新に当たって、現場所長を務めたのは大日本土木株式会社の梅原昌博さん。キャリアのほとんどを海外のプロジェクトに打ち込んできたベテランだ。実は、ピアンジの水道を手掛ける以前も、タジキスタンでは別の水道整備や道路整備に携わってきた。

「特に海外を意識して入社したわけではなかったのですが、入社してすぐ、当時の海外事業部（現・海外支店）に配属になり、グアムのゴルフ場建設で、大学で覚えたことを現場で活用しながら、土木工事の基本を叩き込まれました」



阪本さんと、新しく水栓と水道メーターを設置した家の子ども。きれいな水が飲めることで、子どもたちに水が原因の感染症が広がることを阻止できる

けて活躍してきた。中でも印象的なのは、太平洋の小さな島しょ国キリバスで携わった港の整備だという。「島国では生活用品の多くを輸入に頼っていることを、毎日の生活の中で実感しました。とにかく食材の種類がないんです」。人々の生活を支える首都のベシオ港を整備し、より大きな船が接岸できるようにするプロジェクトは、梅原さんが身をもって経験した苦労の解消に貢献するものだった。梅原さんが携わった最初の整備工事は2001年に完了し、2011年にはJICAの支援でさらなる拡張計画が実施されている。

地域の人々と共に 丁寧な仕事で信頼を得る

梅原さんは今回、主任や事務方の同僚と共に、協力会社から派遣された配管工事の技術者約15人、現場で工事に携わる240人の現地の職人を統括した。職人といっても国境の小さな町のこと、ほとんどの人は土木作業の経験がない。技術や安全対策などを身に付けてもらうことも含めての取り組みとなった。

今回のプロジェクトでとりわけ危険を伴ったのが、高さ30メートルを超える塔の上に、学校の25メートルプールにして3個分を超える1800トンの水が入る巨大な水槽を、コンクリートで作り上げることだ。「以前の現場では、あら

かじめスチールで作った80トンのタンクを地上からつり上げたのですが、コンクリートのタンクとなると高所での作業は避けて通れません。事故防止に神経を使いました」と梅原さんは話す。

一方、現場以外で神経を使うのが治安だったという。「アフガニスタンとの国境に近いということで、どこに行くにも武装警察官が付いて来るんです。工事現場との行き来など、仕事の範囲での移動に同行してもらう分には構わないのですが、市場に買い物に出たり、散髪に行ったりするときはわざわざ付いて来てくれるので恐縮しました」。そう話すのは、株式会社エイト日本技術開発の阪本哲夫さんだ。

阪本さんもまた、40年近く建設会社で働き、定年退職後に開発コンサルティング企業である今の職場に移ってきた。アフリカを中心に海外現場の経験は延べ25年にも及び、さまざまな国の人と共に仕事をしてきたが、中央アジアでの仕事は今回が初めてだった。これまで経験のないロシア語圏での仕事に不安はあったが、新たな挑戦になると考えて赴任を決めた。

阪本さんの仕事は、梅原さんが手掛ける工事の管理・監督業務など。地元の家を一軒一軒回って適切な場所に給水栓、つまり蛇口と水量メーターの設置場所を決め、水道料金のシステムについて説明して同意を取る地道な作業が続い

と梅原さんは振り返る。グアムでの仕事が終わってからは1年ほど国内のプロジェクトに従事したが、その後はアフリカの西端セネガルで灌漑と田んぼの整備を手掛けた。それ以降はずっと海外の事業を担当し、10カ国ほどを股にか



国境の町を潤す 水道を再び

タジキスタンとアフガニスタンの国境にあるピアンジ県の小さな村々。ソ連時代の水道は老朽化し、町の4人に3人は衛生的とはいえない水を利用していた。再び水道が使えるように、給水塔を作り、配管を整備し、さらには料金システムを改定する。この一大プロジェクトには、多くの日本人が関わっていた。

た。それでも、自ら現場に足を運び、地元住民としっかり話し合っで満足いく成果を出すことが大切だと、阪本さんはこれまでの経験で学んでいた。今回も、きちんと話をすることで、ほとんどの住人はきれいな水の共有を歓迎し、新しい料金システムについても受け入れてくれたという。この事業には、他にも地元水道公社が手掛ける給水栓の設置支援、完成した給水施設の適切な運転・管理の初期指導、さらには従量制の水道料金制度を実現するための支援など、さまざまな分野の業務が含まれており、両社以外にも多くの日本人コンサルタントが派遣され、現地で活躍した。



水管橋の施工完了検査を行う、梅原さんの同僚の服部さんと、ピアンジ上下水道局のスタッフたち

彼らの習慣に従って強いお酒を飲まされて大変でしたが、生活面ではほとんど苦労することはありませんでした」と話す梅原さん。「開発協力の現場には、目に見えて地元の方が喜んでくれるなど、独特の魅力があります。興味のある人は勇気を持って飛び込んでください」。一方、阪本さんも、「建設工事は自分の足、自分の汗で稼ぐ仕事だというのは、30年前に感じてから今も変わりません。これからも、健康である限り、どこにも行きたいと思えます」と語ってくれた。

水源となる深さ100メートルほどの井戸の掘削作業を確認しに来た梅原さん(左端)と、水道を管理する地元の住宅公社、上下水道局の責任者

どこの国でも、現場の同僚との仕事には一体感があります

これからも、行ったことのない国で仕事をしたいと思います

開発コンサルタント

株式会社エイト日本技術開発 技術部(当時)

阪本哲夫さん

●プロフィール
大学卒業後、建設会社に入社し、およそ37年のキャリアのうち、27年を海外(主にアフリカ)で過ごす。2015年9月に定年退職し、同年11月からエイト日本技術開発に。

コントラクター

大日本土木株式会社 海外支店 土木部

梅原昌博さん

●プロフィール
1990年、大日本土木に入社し、最初の仕事でグアムへ。その後もキャリアのほとんどを海外のさまざまな国で過ごし、民間、JICA、国連などの多彩なプロジェクトに従事。

モン州にできた新しい学校の完成記念式典に出席した河村さん



給水のパイロット事業で整備された公共水栓。子どもたちが遠くまで水くみに行く必要もなくなった

も一つ、河村さんが心掛けていたことが、地元住民との密なコミュニケーション。これも、県職員時代の経験から学んだことだ。「県では道路や河川改修のために住民と用地交渉を行う機会が多く、中には20回以上交渉してようやく土地の買収に納得してくれた人もいました。住民のニーズを把握し、しっかりと

説明責任を果たして信頼してもらうことが大切だと感じたのです」と河村さんは話す。住民とのコミュニケーションを重視する理由はそれだけではない。「地域のことを一番よく知っているのは住民です。例えば学校の建設場所を調査する際、調査時点では地盤の状態などが最適でも、実は雨期になると浸水が激しく、場所を再考する必要が出てくるかもしれない。また、援助側の一方的な考えを押し付けると、地元で恩恵が届かない結果になることも。そうしたことを避けるためにも、長年そこで暮らしてきた住民の意見を取り入れられるように、今の会社が創業以来実践してきた「参加型開発」を重視しました」



さまざまなプロジェクトを任せ、世界各国を飛び回っている河村さん。イラン・ゲシュム島では持続可能な開発計画の策定に関わり、コミュニティ開発に関するワークショップを実施した

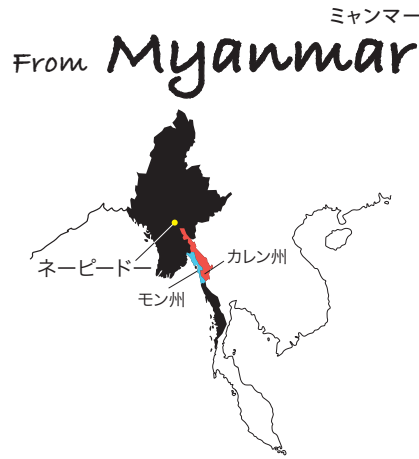
職員に。そこで10年間、主に公共事業のマネジメントに携わりながら、計画・調査・設計・施工といった工程管理の能力などが身に付いたところ、国際協力業界への転職を決意した。「履歴書を送っても、海外業務の経験がないからと門前払いになった企業もありました。多様な経歴を持つ社員が働く

開発計画の作成から、橋や道路などのインフラ整備、農村地域の開発まで、あらゆる領域の国際協力プロジェクトに対して効果的な解決策を提案する開発コンサルタント。高い専門性が求められるこの業界に5年前に飛び込んだのは、県職員から転身した河村陽二さんだ。県の公共事業を担当していた経験を生かして、人、スケジュール、予算などの面からプロジェクトの全体を管理し、最適な方向へと導く大切な役割を担っている。

**事業の全体を見渡せる
◆ジエネラリスト◆をを目指す**

員時代に年間30件以上の公共事業を管理していた経験が役立ったという。「パイロット事業では、相手政府と方向性を協議したり、現場の工程を管理したりとさまざまな業務を行います。建設業者の入札に必要な書類など細かい違いはありますが、一連の流れとしては日本の公共事業と大きな差はありませんでした」

「このプロジェクトには、道路計画、農業、水資源など多方面の分野に強い30人以上の開発コンサルタントが結集。河村さんは一歩引いた視点で全体を見渡すように努め、各パイロット事業の進め方を確認し合ったり、方向性が統一されるように調整したりした。また、全体のスケジュールや予算を考慮しながら、相手政府や建設業者とも話し合いや交渉を重ねた。」



事業の地盤を固める屋台骨

開発計画の作成から、橋や道路などのインフラ整備、農村地域の開発まで、あらゆる領域の国際協力プロジェクトに対して効果的な解決策を提案する開発コンサルタント。高い専門性が求められるこの業界に5年前に飛び込んだのは、県職員から転身した河村陽二さんだ。県の公共事業を担当していた経験を生かして、人、スケジュール、予算などの面からプロジェクトの全体を管理し、最適な方向へと導く大切な役割を担っている。

現場での草の根レベルの支援から国の政策レベルまで、幅広い業務に携われることがこの仕事の魅力です



コミュニティセンターの建設現場(カレン州)。河村さんは、県職員時代に公共事業を管理していた経験を生かして、設計内容の打ち合わせや工程管理にも携わった

「今の仕事に転職する前は、国際協力はおろか、海外業務の経験は一切ありませんでした。この業界では異質なキャリアだと思えることができるので、むしろポジティブに捉えています」。こう語るのは、ミャンマー南東部の地域総合開発計画の策定プロジェクトに開発コンサルタントとして携わっていた河村陽二さんだ。河村さんが初めて立ち上げの段階から関わったこのプロジェクトは、昨年10月、約4年間の取り組みを経て終了した。「大変でしたが、そこまで大きな苦労を感じずに実施できたのは、県職員としての経験があったからだと思っています」

2013年に開発コンサルタント企業株式会社の株式会社レックス・インターナショナルに入社した河村さん。国際協力に関心を抱いたきっかけは、大学時代のバックパッカーの旅だ。「マレーシアでストリートチルドレンや物乞いをする子どもの姿を目の当たりにし、日本とかけ離れた光景に衝撃を受けました。もともと子どもが好きなのもあり、開発途上国の子どもたちのために活動したいと考えるようになりました」

しかし、大学卒業後すぐに国際協力業界で働くことはせず、大学で専攻していた土木工学を生かせる「まちづくり」に関わりたいたいと考え、静岡県庁の土木

開発コンサルタント

株式会社レックス・インターナショナル コンサルタント事業部

河村 陽二さん

- プロフィール
2003年から10年間、静岡県の職員として勤務。13年にレックス・インターナショナルに入社し、14年からミャンマー「少数民族のための南東部地域総合開発計画プロジェクト」の担当を務める。

地域に密着した JICAの窓口

私は大学で教員資格を取った後、大学院でグローバル教育を学びました。大学院在学中に市民団体「ふくいグローバルネットワーク」を立ち上げ、開発教育・国際理解教育に関するワークショップや学習会なども手掛けました。修了後は高校で教える傍ら、NPO同士の協働を支援する組織で活動。その後、青年海外協力隊としてケニアのリマンドホーム（少年拘置所）に2年5カ月間派遣され、帰国後の2016年12月から、滋賀県の国際協力推進員として活動中です。

国際協力推進員は、基本的に各県に1人ずつ配属されるJICAの窓口。地域の人々と開発途上国をつなぐことが役割だともいえます。JICAによる出前講座やイベントなどを通して国際協力に貢献できる人材を育成することに加えて、人材や技術など“地域の強み”を見出し、それを途上国での課題解決に役立てるのが、業務の大きな目的です。ボランティア事業の広報や相談対応、中小企業や自治体などに対す



国際協力推進員

山本 康夫さん

JICA関西国際センター 市民参加協力課
（配置先：公益財団法人 滋賀県国際協会）

るJICA事業の紹介なども手掛けています。

私は大学院生のころからJICAの国際協力推進員と交流があり、一緒にセミナーなどを実施したこともあります。推進員の皆さんは、それぞれの経験を生かした独自の視点から意見を聞かせてくれるので、いつも感銘を受けていました。協力隊から帰国後、教育と国際協力の両方に関わっていきける仕事がしたいと考えた私にとって、国際協力推進員はぴったりの仕事だったのです。

滋賀県では、JICAボランティア経験者による

出前講座の他、滋賀県国際協会との共催で年2回の開発教育指導者研修、滋賀県出身JICAボランティアのパネル展、県内で開催される国際交流イベントへのブース出展などを行っています。多くの人と関わって実感するのは、直接会って自分の言葉で話すことが、互いの理解を深める最良の手段だということ。開発課題が「遠いどこかの誰かの話」ではなく、自分にも関係する身近な課題であると感じ、解決に向けて行動してもらえるように、これからも学びの場をつくっていきたいと思います。



大学教授

菊地 太郎さん

長崎大学大学院熱帯医学・グローバルヘルス研究科 教授
長崎大学国際連携研究戦略本部 教授

大学と世界をつなぐ

私は2001年に国際協力事業団（現JICA）に就職して以来、保健医療分野を中心に担当し、ザンビアやチュニジアの事務所での勤務も経験してきました。昨年10月からは長崎大学に転任して、大学院の熱帯医学・グローバルヘルス研究科で教員を務めています。

長崎大学は、戦後、日本でいち早くアフリカなど熱帯地域でのマラリアや黄熱などの対策に乗り出した大学であり、日本における最先端

かつ高度な感染症研究拠点です。この研究科には、政府開発援助（ODA）を通じてアジアとアフリカ地域を中心とする開発途上国から多くの留学生が来ており、すべての授業が英語で行われています。私の担当科目では、開発援助の概要から、昨今の国際保健の動向や日本の保健医療協力の実例まで、幅広いテーマを扱っています。また、修士課程の必修科目であるフィールド研修やインターンシップについても、

研究科の留学生たちと。菊地さんは日本人学部生の授業も担当している。「学部生には国際協力をより身近に感じてもらうよう、青年海外協力隊やNGO活動の経験者を招いて、草の根レベルでの国際協力について伝える機会を増やしていこうと思います」

履修生の指導教官と協力しながら準備と実施をサポートしています。

この他、大学の国際連携研究戦略本部がJICAから受託している保健医療分野の研修員受け入れ事業のコースリーダーも、年間3コース程度務めています。途上国の保健医療課題やニーズを踏まえた研修計画を提案できるのがJICA出向者の強みです。教育・研究機関として専門知識を伝えるだけでなく、本学の有する県内ネットワークを生かして、地元長崎の国立病院から地域の診療所、県の地方保健行政、医療従事者を育成する県内団体まで、さまざまな機関の協力の下、多様な保健医療ニーズに対応した研修を企画・運営しています。

本学の研究経験や技術は、エボラウイルス病対策などの世界の保健医療課題の解決に不可欠だと認識されています。日本の近代医学発祥の地であり、歴史的に国際保健医療に貢献してきた本学で、同分野の人材育成に携われることを誇りに思います。



国内で

JICA事業を支える仕事

国際協力の仕事というと海外を連想しがちだが、開発途上国から研修員を招いて日本で研修を実施したり、国際協力に関する教育や啓発を行ったこともJICAの重要な役割だ。国内でJICA事業を支える人々の仕事をのぞいてみよう。

福岡県で行われた研修で、廃棄物管理技術について説明する原田さん



研修監理員

原田 由紀さん

JICA九州を拠点に研修監理員として活動中

研修員を身近で支える

私は、JICA九州が設立された1989年から研修監理員を務めています。工業技術や環境分野を中心としたJICA九州のさまざまな研修に同行し、各国からの研修員を引率するとともに、通訳や理解促進の支援、日本での生活に関する助言などを行っています。

研修監理員は単に通訳をする仕事だと思われることもありますが、専門性が高い分野の場合は、事前に勉強して知識を身に付けます。その上で、英語が母国語でない人にも分かりやすい言葉を選んだり、日本ならではの考え方や慣習など、海外の人にとって理解するのが難しそうなのは補足説明を加えたりしています。研修員から「その分野の専門家ですか」と聞かれるのは、何よりの褒め言葉です。

研修監理員の他にも、研修員の募集・人選を担うJICAの現地事務所や国内拠点、研修を企画するコースリーダー、講師など、研修はさまざまな関係者のチームワークがあって初めて成り立ちます。その中でも、研修に最初から最後まで同行する私は、研修員に最も近い存在です。彼らの言葉の端々や姿勢に意識を傾け、研修内容が開発途上国の現状に即しているのかなどを考えながら、より良い研修になるように努力しています。

長年の業務の中で、さまざまな国の研修員



日本を好きになってもらうため、研修の間には観光名所も案内。研修員全員でお好み焼きを食べるのが恒例だという

とのつながりができました。東日本大震災のときには、過去の研修員たちからメールで心配の声がたくさん届き、感激したことを覚えています。また、最近感じているのが過去と現在の研修の違いです。研修監理員になった当初は、研修員の母国と日本との技術や知識の差が大きく、日本が教えるというアプローチでした。しかし、アジア諸国の経済発展や情報技術の普及などに伴い、各国の技術や知識も向上しており、今では研修員同士の情報共有や気付きの場となったり、日本が研修員から学ぶことがあったりと、研修の持つ可能性が広がっています。私は、そんな新しい知見を生み出すための“触媒”としての役割を担っていきたいと思います。

「企画調査員（ボランティア事業）」

志賀 龍

SHIGA Ryo

PROFILE

大学卒業後、日本語学校で教壇に立つ。バングラデシュ、インドで青年海外協力隊員（日本語教師）として活動。その経験から企画調査員を志す。ベトナム、インドネシアを経て、2017年1月よりミャンマーで活動中。

自分の協力隊活動は失敗だった？
迷いを乗り越え、新たなフィールドへ

かつて、日本語学校の先生として、来日した外国人学生たちに日本語を教えていた志賀龍さん。生徒たちの背景を知りたいと青年海外協力隊に参加し、2004年から2年間、バングラデシュで日本語を教えた。派遣先となった大学附属の外国語教育センターでは日本語の初級・中級クラスを担当したが、熱心な生徒たちを教える一方で、自分自身の達成感が高くなかった。「自分の知識を現地の人たちに共有し、活用してもらいたい」。協力隊活動の目標をそう定めた志賀さんだったが、同僚となる他の先生たちは授業のあるときしか学校に来ることがなく、教授法などを十分に伝えることができなかったのだ。

「自分の2年間の活動は失敗だったと思っていました」と語る志賀さん。もう協力隊と関わることはないだろう

JICA Volunteer Story



これから青年海外協力隊が派遣される予定のミャンマー・ヤンゴンのスポーツ体育研究所を訪れた志賀さん(右から5人目)

「現地の社会のためになる、お手伝いをしたい」

思うように進むばかりではなかった2度のJICAボランティアの活動を経て、「ボランティアのマネージャー」という道を選んだ志賀龍さん。昨年10月から青年海外協力隊の派遣が始まったミャンマーで、ボランティアたちが現地のために全力を発揮できる環境づくりに尽力している。



と失意のうちに帰国したが、かつて自身が訓練所で指導を受けた先生から、思いがけず派遣前の協力隊員に対して、バングラデシュの国語であるベンガル語を教えないかと持ち掛けられた。ネイティブの講師と組んで教える中で、発音や語彙などではネイティブにどうがんばっても追いつけないことを実感し、バングラデシュの同僚たちが日本語ネイティブの志賀さんと一緒に教壇に立つとしたくなかった理由を理解した。

また、協力隊OBとして、派遣を控えた隊員たちの相談を受ける機会も多かった。後輩たちの不安に耳を傾け、助言するうちに、バングラデシュでの2年間に對する自分の気持ちも変わっていったという。「自分次第でもっと上手くやれたかもしれない、もう一度、協力隊に参加したい」という気持ちになり、10カ月間の短期ボランティアとしてインドに赴任しました。

今度は相手のために何でもやるという意識で、他の先生たちが苦手な会話や作文のクラスを積極的に引き受け、教科書をデータ化したり、他の先生たちの質問に積極的に答えたりした。「今まで分からなくても、恥ずかしくて質問ができなかった。志賀先生に聞いてみてよかった」。同僚の言葉が、志賀さんの自信につながった。

インドでの活動中に志賀さんが取り組んだもう一つの仕事は、活動中のボランティアを支援する仕組みづくりだった。同職種の分科会を開くなど、先輩としてのボランティアの活動支援に力を入れた志賀さんは、帰国後、JICAボランティアが派遣される国で彼らの活動を支援する、企画調査員を目指すことを決めた。

受け入れ国とボランティアをつなぎ
人の力を最大限に生かす

企画調査員（ボランティア事業）とは、JICAの在外事務所や支所などで、ボランティアの活動全般を支えるマネージャーのような仕事だ。相手国のニーズを調査して派遣計画を立案し、求人につながる相手国政府からの「要請」につなげることや、ニーズを踏まえて人数や分



a. ミャンマーで第1号となる協力隊員(本間さん、左から4人目)の配属先では、同国保健スポーツ省主催の記念式典が行われた
b. インドネシアで地方政府の幹部と会談する志賀さん(中央)。JICAボランティアの活動基盤を固めた
c. ボランティア活動の状況確認や安全対策のために、自ら現場を訪問する
d. ボランティア総会や分科会で、それぞれの活動の経験共有を促進するのも大切な仕事の一つ

野を検討するなどといったボランティア活動全体の管理の他、安全対策や困ったときの相談役など、その役割は幅広い。志賀さんが企画調査員として最初に派遣されたベトナムでは、ボランティアの活動とJICAのその他の活動の連携によって、ボランティアだけではできない成果を挙げている。志賀さんは多くの人と働くことで、JICAボランティア事業の可能性を実感したという。

志賀さんがベトナムで東奔西走していたころ、東日本大震災が起こった。奇しくもそれは年4回派遣されるボランティアの一陣が派遣前訓練を終えた日。日本の状況をニュースで聞き及んでいたベトナムの人たちは、3月下旬に到着したボランティアを温かく迎え入れ、中には「自分の国が大変なときに、私たちのために来てくれたなんて」と涙を流した受け入れ先もあった。さらには「一日分の給与を日本のために寄付しよう」という運動が起きるなど、ベトナムの人々が日本を少しでも助けようとしてくれることに、志賀さんは心を打たれたという。「東日本大震災で途上国からも多くの支援が集まった背景には、ボランティア関係者が作ってきた絆があったのでは」と、志賀さんは振り返る。

現在、志賀さんは青年海外協力隊の派遣が始まったばかりのミャンマーで、企画調査員として活動している。同国民の生活上と社会の発展を支える人材・制度の整備に尽力するJICAの方針を踏まえ、ボランティアは基礎教育や保健医療、障害者などの支援、産業人材育成などに取り組んでいく予定だ。さらには2020年の東京オリンピック・パラリンピック大会に向けて、人づくりに貢献するスポーツ分野の支援にも力を入れる。

「その国を変えていくのは現地の人たち。ほんの2年ほどのボランティア期間でも、その国や人々のために何ができるのかと考えて行動すれば、成果は後から付いてくるはずだ」。隊員と企画調査員、両方の立場を経験した志賀さんはそう話す。全ての人が、生まれ育った国で、安心して夢を追いかけられる世界の実現へ。志賀さんはこれからも、JICAボランティアと共に、お手伝いを積み重ねていく。

PLAYERS

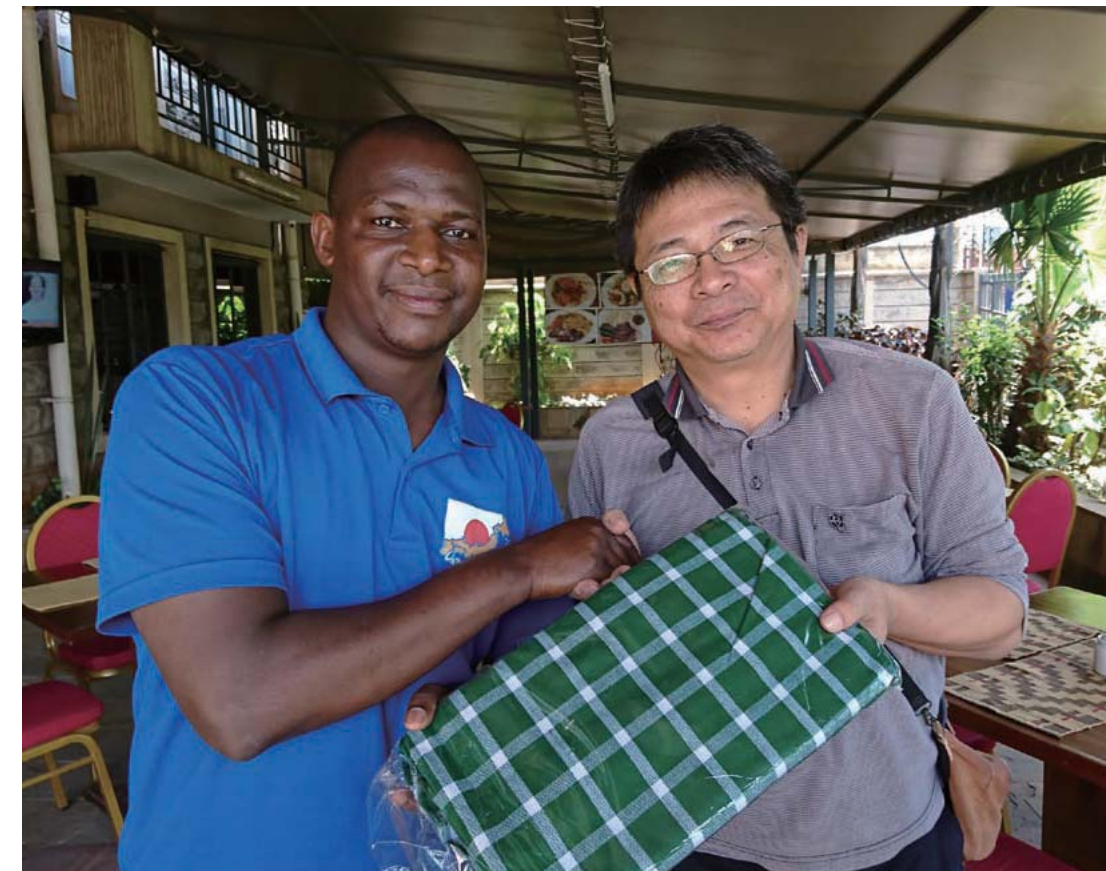
国際協力の担い手たち

ITで教育現場を支える道へ

「インターネットを使って教育を変え、時代が来ることを見据えて、どこでも、誰でも、一人でも、運用できるeラーニングシステムを開発しようと思ったんです」

宮崎県宮崎市の高校で英語教員を務めていた荻野次信さんが株式会社教育情報サービス(KJS)を設立したのは2008年のこと。現在は同社代表取締役として、eラーニングのソフトウェア開発、それを活用した教育支援と海外展開の3つの事業を手掛けている。

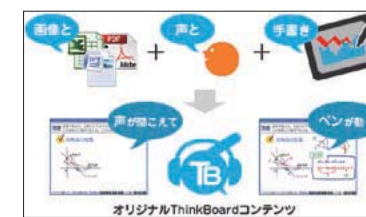
荻野さんとマイタイさん。長期的には、初等・中等教育機関でもThinkBoardを活用した動画コンテンツの導入を目指す考えだ



株式会社 教育情報サービス

教室の臨場感をどこでも

宮崎県に教育分野のソフトウェア開発事業を手掛ける企業がある。元教員でもあるこの企業の創業者は、日本留学の経験を持つケニアの青年実業家とタッグを組み、同国の教育分野の課題解決に取り組んでいる。



ThinkBoardで制作する動画の特徴



出合いがくれた 恩返し の機会

ケニアは2008年に定めた長期国家計画の中で、2030年の中期所得国入りを目標として掲げた。その達成に向けて人材育成を強化しようと、国立大学を新設して高等教育の充実を図っているが、教員の確保が追い付かず、



動画による遠隔授業を受けた学生たちと。荻野さんは「38年ぶりのケニアは、変わらず躍動感にあふれています」と話す

教育の質の低下が深刻だ。そうした中、KJSは首都ナイロビのジョモ・ケニヤッタ農工大学と連携し、ThinkBoardを使って、この問題を解決する糸口を探っている。

「対象としたのは、同国を含む東アフリカの大学で必須科目となっているHIV/エイズについての授業です。ThinkBoardを使ってHIVの仕組みやその感染についての動画を制作し、1年生60人に配信しました」と荻野さん。これならば、教員の数が限られていても、学生は教室に近い環境で授業を受けることができる。

学生に動画を届けるまでには、現地の通信環境の調査をしたり、授業を担当している教員たちに協力を呼び掛け、ThinkBoardを使って音声や手書きメモ入りの動画制作を行ったり、さまざまな準備が必要だった。そこで活躍したのが、現地IT企業の社長であるマイタイ・クリストファー・ムトゥマさんだ。マイタイさんは2014年に、政府開発援助(ODA)を通じてアフリカの若者に日本の大学院留学とインターンシップの機会を提供するABEインシアティブの留学生として来日。宮崎大学大学院工学研究科で学んでいた当時、学内で偶然荻野さんに出会ったという。それがきっかけとなり、KJSで約3週間のインターンシップを経験し、ThinkBoardを使った動画制作などを学んだ。そんな彼とタッグを組んだからこそ、ケニアの教員への指導や大学側との協議など、活動を円滑に進

さまざまな人が多様な学習ニーズを持つている今、講義の担い手が増えれば、その分、学習者の需要に即した教育を届けられるはず——そう考えた荻野さんが開発したのは、「ThinkBoard」だ。「ThinkBoardは、動画コンテンツを簡単に制作できるソフトウェアです。パソコン上の画像資料に、音声と手書

きメモを記録できるので、まるですぐそばで先生が黒板に書き込みながら解説しているような動画コンテンツを作ることが出来ます」と荻野さん。制作に当たって専門知識を必要とせず、時間もかからない上、出来るだけ動画の容量は超軽量なので、メールなどで手軽に配信できる。



ThinkBoardの説明に耳を傾けるジョモ・ケニヤッタ農工大学の学長と副学長。KJSと同大学は、今後、動画コンテンツの共同開発などを行う予定だ

めることができていると荻野さんは語る。

「動画で学習するのは初めてだったけれど、勉強しやすかった」「他の教科でも動画配信をしてほしい」など、現地の教員たちが制作した動画コンテンツは、学生たちから好評だ。今回の調査期間中、ケニア大統領選挙や教員ストライキが重なり、大学で授業が行われない時期があったことも、ThinkBoardを活用した遠隔教育の恩恵を実感してもらえた一因となった。こうした期間中、マイタイさんは携帯電話で学生たちと密に連絡を取るなど、細やかな立ち回りで活動を支えたという。

「荻野さんをはじめ、日本の方々との活動ができることをうれしく、また光栄に思っています」とマイタイさん。KJSの試みは、彼の留学先での出合いが生んだ事業だが、実は荻野さんがケニアを訪れたのは今回が初めてでは



ThinkBoardでの動画コンテンツ制作を指導。動画は、視聴する人がどのポイントで早送りや巻き戻しなどをしたか、グラフ化できる。「学習の質」を可視化できる画期的な仕組みだ

ない。「38年前、教授の手違いで大学2年次を留年することになった私は、期せずして1年間の自由な時間を得て、日本人があまり行かない英語圏を目指してケニアに渡ったんです。初めてナイロビを訪れたとき、私の故郷である宮崎市よりもはるかに大都会だと感じたことを覚えています」と荻野さん。特別な滞在目的は持たないまま、現地社会の居心地の良さや明るい人々に魅せられて、半年間を同国で過ごしたという。卒業後は開発途上国で教育に携わることに憧れつつ、日本で教員になった。それでも思いは断ち切れず、起業の道を選んだ。「今、やっとケニアへの恩返しの道筋ができたのは、マイタイさんとの出会いのおかげです。ITを駆使した活動とはいえ、その成果は、人々による心のこもった活動が結ぶものだと実感しています」



できた経験を伝える

共にお互いの国を代表する湖を有することを縁として、
1983年に友好協定を結んだ滋賀県と中国の湖南省。その絆の下、
“湖の水環境を守る”という共通の使命のために、
今、新たな協力関係が始まっている。

滋賀県



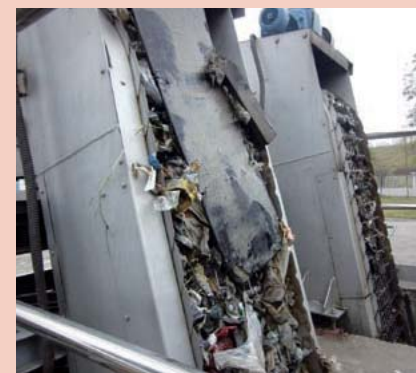
滋賀県

面積約4,000km²、人口は2017年10月時点で約140万人。中央には県の面積の約6分の1を占める日本で最も大きな湖「琵琶湖」が広がる。琵琶湖の水は瀬田川と人工の琵琶湖疏水に流出し、京阪神の約1,400万人の飲料水などに利用されている。県は2013年に「しが水環境ビジネス推進フォーラム」を設立し、産学官民の連携の下、琵琶湖保全の経験を「琵琶湖モデル」として生かした水環境ビジネスの展開に取り組んでいる。

下水道分野の熟練者 初の海外業務で中国へ

中国・湖南省の北東部に広がる洞庭湖。中国の淡水湖としては2番目に大きいこの湖の流域では、近年、水質汚染が深刻化している。原因の一つが、生活污水や産業排水、畜産排水が適切に処理されていないこと。加えて、金属の精錬・加工産業が集積している同省では、重金属などの有害物質による土壌や地下水の汚染が農業にも影響を与えており、中国から農産物を多く輸入する日本にとっても軽視できない問題となっている。

この問題解決に協力しているのが滋賀県だ。滋賀県では、高度成長に伴い1960年代後半から琵琶湖の水質悪化が深刻化し、住民と行政が一体となって水質の改善を実現させた。この経験をこれまで培ってきた下水処理技術を役立てようと、滋賀県は湖南省との友好提携30周年を迎えた2013年に、JICA草の根技術協力事業を通じて



湖南省の都市部の汚水処理場。
大量のごみで機械が壊れることもある



2010年にJICA専門家として中国に派遣された川嶋さん（左端）。
雲南省の汚水処理場を訪れ、現状を調査した

湖と共に歩ん



湖南省の学校現場に広がっている環境教育の様子。野菜くずを使った発酵液作りに挑戦した

同省の汚水対策に取り組み始めた。

「世界の水需要の増加を受けて、当時、滋賀県では水環境ビジネスの海外展開に力を入れ始めたころでした。こう説明するのは、湖南省への協力に乗り出すきっかけをつくった、公益財団法人淡水環境保全財団の川嶋幸徳さんだ。川嶋さんは、2016年3月に滋賀県庁を定年退職し、翌月、滋賀県の自然保護などに取り組み同財団のシニアマネージャーに就任。県庁時代には下水道関連の業務に長く携わり、2010年にはJICA専門家として滋賀県から中国の北京市や雲南省に派遣された経験を持つ。「当時、私は50代。この先、管理職として定年まで働き続けることを物足りなく思い、何か面白そうな仕事を探していました。そんなとき、知人からJICA専門家の仕事を紹介してもらい、迷わず受けることにしたのです」

初めての海外業務で、職場に日本人は一人だけという環境の中、川嶋さんは汚水処理場の改修や運営改善を目的とした3年間のプロジェクトに取り組んだ。滞在中、湖南省の汚染対策に滋賀県が貢献できると感じたため、帰国後すぐに上司に提案。このことが、草の根技術協力事業の実現につながったのだ。「日中関係の悪化が顕著な時期でもあり、専門家としての仕事でもさまざまな場面で苦労しました。そうした中でも湖南省の人たちは非常に友好的で、事業を進めやすい環境だと感じたのです」と川嶋さんは話す。

地域の取り組みを伝え 気付きを与える研修づくり

草の根技術協力事業では、2013年から2016年までの第1期で、都市部の汚水処理場を運営する技術者の養成や、住民への啓発のための環境教育の普及に取り組んだ。2016年から第2期では、その成果を農村部に普及させるとともに、既存の汚水処理設備の改善などにも取り組んでいる。

また、湖南省の下水道分野や教育の関係者らを滋賀県に招き、約2週間の研修も数回実施。汚水処理施設を管理する民間企業を訪問したり、中学校で行われている環境教育の様子を見学したりした。川嶋さんは、「水環境ビジネスの海外展開を目指す滋賀県にとって、職員の能力強化や湖南省との友好関係の発展が欠かせません。そこで、できるだけ多くの県職員が研修講師などに関わるとともに、県内のNGOや学校とも交流の機会を持てるように努めました」と話す。

県庁退職後の第2期にも、引き続き技術責任者として関わっている川嶋さん。現地では2つのことを心掛けているという。「まずは、日本の考え方や技術を押し付けないことです。例えば、中国の環境教育は知識の詰め込みを重視する傾向がありますが、あえてそれを否定せず、日本のNGOや学校と交流する中で現地の人が自ら気付き、改善できるように工夫しています。もう1つは、事業の参加メンバーに、やら

されている。ではなく、やらなきゃ」という当事者意識を持つてもらうこと。身近な課題を取り上げ、メンバーにその課題との関わりを意識してもらうことが重要です」

事業を通じて、農村部での汚水処理設備の整備や、技術者への知識の普及が着実に進んでいるだけでなく、研修の参加者が他の教員たちにも知識を共有することで、学校現場に環境教育が広がっている。今後はこうした成果を結び付け、滋賀県が琵琶湖の水質を改善させたように、住民と行政が一体となり、水環境改善に向けた行動計画を作り上げていくことが目標だ。

第2の人生をスタートさせたばかりの川嶋さんは、最後にこう語ってくれた。「私は自分がやっていることを、国際協力」とは捉えていません。国際協力と言うと重く感じてしまいがちですが、単純に学生のころから関心があり、自分の天職だと感じている水環境分野の活動に携わる中での延長だと思っています。これからのできる範囲で、楽しく、「自己実現」をしていくつもりです」



湖南省の農村部にあるダムを調査。ダムに流入する排水の透視度を現地スタッフと共に測定した



2016年には、滋賀県のこれまでの協力に対して湖南省から感謝状が贈呈された

多くの人が自分らしく 国際協力に携われるように

国際協力と地元・東北地方の震災復興の双方に関心を寄せてきた清水川さん。国際協力人材の養成を通じて開発途上国支援の一翼を担う中で、多様な働き方の実現や、自身の専門性の追求など、夢はますます広がっている。

震災を通して 地元と世界を見る

私は小学生のころに開発途上国に関する授業を受けて以来、世界の人々のために何かしたいと考えてようになりました。そんな私の目を、一気に地元・東北地方に引き戻す出来事が高校2年生のときに起こりました。東日本大震災です。

当時、私は福島県の実家で暮らしていましたが、建物が壊れ、ライフラインも絶たれた震災後の地元の景色を見て大きなショックを受けました。「復興のために何かしなければ」という思いに駆られ、まずは地元の現状に向き合うことを決めたのです。

東北大学に入ってから、ボランティア活動を行うNGOに所属して、震災孤児の教育支援や民家の修復などの活動に参加しました。3年生になるころには少しずつ復興の兆しを感じられるようになり、途上国への思いが再燃。交換留学制度を活用して7カ月間タイの大学で勉強することになりました。

タイ・バンコクのスワンナプーム空港は日本の円借款で建設された国際空港です。国の玄関口としての役割を担う巨大空港を目の当たりにし、国の経済全体に影響を与えられるJICAの仕事に強く引かれるようになりまし。また、留学先の大学は2011年に発生したタイの大洪水で大き

な被害を受けていたこともあり、ここでも震災復興や防災について考え、関心を深めることができました。

目指した仕事を 続けられるように

2016年にJICAに入構してからは、国際協力人材部人材養成課で主にインターンシップの募集・受け入れと、国際協力分野で活躍する人材を目指す人たち向けのセミナーの企画・運営を担当してきました。

インターンシップは大学生、大学院生、若手社会人を対象とし、JICA本部や国内機関、在外事務所で受け入れていきます。インターンシップ経験者の中には、その後青年海外協力隊や開発コンサルティング企業などに内定したことを報告してくれる人もいて、仕事の成果を実感できることにやりがいを感じています。

一方、セミナーについては年に4回開催する「JOBセミナー」の企画・運営が主な仕事です。例えば、「国際機関編」のように、回ごとにテーマを設けて、学生や若手社会人を対象に、求められている人材と個人のキャリア形成の双方の観点から、国際協力の仕事を広く発信しています。

昨年9月のJOBセミナー「中南米編」は、スペイン語人材が不足しているという昨今の国際協力人材市場の状況を踏まえて開催したものです。私はこうしたセミナー



国際協力人材部
人材養成課(取材当時)
清水川 佳菜
SHIMIZUKAWA Kana

2012年、東北大学経済学部入学。大学2年次にアメリカで計3カ月間の語学留学とインターンシップを経験し、3年次には7カ月間タイに交換留学。16年に卒業後、JICAに入構し、ラオス事務所でのOJTを経て、国際協力人材部人材養成課に配属。



「グローバルフェスタ2017」のJICAブースでは、人材養成課の職員が来場者に国際協力のキャリア相談を行った。同課では、依頼に応じて全国の大学に向向いて講義なども実施している。「電話やメールで気軽にお問い合わせください」と清水川さん

の開催に当たって、企画立案、関連部署との調整、広報先の選定など、セミナーの運営全般を担当しています。

国際協力の仕事を指すさまざまな人と接する中で、最近ではより多くの人が自分らしい働き方で国際協力に携われるようになってもらいたいと感じるようになりました。特に女性からは、結婚や出産といったライフイベントとの両立が難しいのではという声を聞くことが少なくありません。今後は、防災分野や東南アジア地域の専門性を高めつつ、女性も国際協力の仕事を続けられるのだということを身をもって示すロールモデルになりたいと思っています。



JOBセミナーで司会をする清水川さん。国際協力人材部人材養成課では、この他、国際協力業界の全体像を紹介する「国際協力人材セミナー」も年に1度開催している

すべての人に健康を UHCフォーラム2017東京開催

01



共催機関登壇者らと北岡理事長(右端)

世界では人口の半分が健康を守るための基礎的保健医療サービスを受けられていない上、毎年1億人近くが医療費負担が原因で貧困化しています。こうした背景から、国際社会ではユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)すべての人が必要とする基礎的な保健サービスを負担可能な費用で利用できることの実現が急務です。

JICAは昨年12月13日と14日、東京で「UHCフォーラム2017」を財務省、外務省、厚生労働省、世界銀行、世界保健機関(WHO)、国連児童基金

(UNICEF)、UHC2030*と共催しました。安倍晋三首相やアントニオ・グテレス国連事務総長、各国政府高官、国際機関の代表などが会する中、「持続可能な開発目標(SDGs)」の目標年である2030年までのUHC達成を目指す「UHC東京宣言」を採択しました。14日の本会合で登壇した北岡伸一JICA理事長は、日本の1961年の国民皆保険達成が高度経済成長の原動力になった例を示しつつ、健康が社会の安定と経済の成長に貢献することを強調。今後JICAは人々の健康につながる分野の協力を推進していくと表明しました。一方、13日の専門家会合で登壇したJICAの戸田隆夫上級審議役は、格差是正とセクターを超えた取り組みの必要性や、学び合いと協働によるUHC達成の実現を呼び掛けました。

JICAは本会合前後の12日と15日に、①健康危機対応・感染症ラボネットワーク、②セネガルでの家計調査を活用したUHCモニタリング、③母子継続ケア強化によるUHCへの貢献、④タイでのUHCに向けたデータ活用ーの各テーマでサイドイベントを主催・共催しました。①では、アフリカの健康危機対応能力強化を目的とした「アフリカ疾病予防管理センター」との協力趣意書の署名式も執り行いました。その他、北岡理事長はグテレス国連事務総長やキム世界銀行総裁などと面会しています。

JICAは「UHC東京宣言」を踏まえ、他機関との連携を進め、より多くの人に基礎的保健医療サービスや医療保障を届ける支援を加速していきます。

※UHCの推進を目指して、関係機関の連携を図る目的で設立された国際的なプラットフォーム

中南米の中小零細ビジネス支援に向け、フィンテックと連携

02



署名式の様子。MS社の小松真実代表取締役社長(左)とJICAの前田秀理事

JICAは昨年12月、ミュージックセキュリティーズ株式会社(MS社)と業務連携・協力の覚書を締結しました。近年、情報技術を活用した革新的な金融サービス事業は、「金融(Finance)」と「技術(Technology)」の造語で「フィンテック」と呼ばれ、国際協力の分野でも関心を集めています。MS社は、個人投資家から少額の資金を集めて社会課題解決のための投資を行う「マイクロ投資クラウドファンディング」のプラットフォームを運営するフィンテック企業で、その事業は国内地方創生事業に対する小口投資の仕組みとして活用されています。

JICAは昨年、米州開発銀行(IDB)の多国間投資基金(MIF)と共同調査を実施し、この仕組みを中南米地域の中小零細ビジネス支援に活用できないか検討してきました。本覚書の締結により、中南米地域の経済社会開発に役立つ商品や技術を持つ日本の中小企業などを発掘するとともに、そうした企業による同地域へのビジネス展開や日系人が経営する企業などとの連携、さらには日本の個人投資家に対する情報発信の促進を目指します。

ブータンで災害に備え通信環境を整備

03



署名式の様子

JICAは昨年12月、ブータン政府との間で、技術協力プロジェクト「災害対策強化に向けた通信BCP策定プロジェクト」に関する討議議事録に署名しました。本事業は、政府系通信会社であるブータンテレコム(BCTC)の事業継続計画(BCP)策定能力を強化し、災害時などにおける通信断絶リスクの軽減を図るものです。

国土の半分が険しい山岳地帯であるブータンでは、アクセスの難しさから孤立している地域が少なくありません。また、自然災害も多いため、常時、災害時を問わず、地域間の安定した通信手段の確保が不可欠となっています。

本事業では、災害発生時のオペレーション体制や組織能力の向上を図るため、専門家派遣などを通じてブータンテレコムのBCP策定能力強化を支援します。本事業で作成するBCPは、同国初の事例となる見込みです。

JICAはこの事業に加えて、携帯電話の基幹回線の緊急整備も行う予定です。技術協力で制度整備と人材育成を、資金協力でインフラ整備を行い、同国の通信事情の改善に貢献します。

Voice

40

傍観者から実践者へ ——スーダンの灌漑農業を支援

国際耕種株式会社 取締役

古賀直樹

スーダンの首都ハルツームから北東へ約250キロ離れた場所にある、リバーナイル州。その中部地域が、私たちが2015年から実施している「リバーナイル州灌漑スキーム管理強化プロジェクト」の対象地だ。

乾燥気候のスーダンで農業を成り立たせるためには水の確保が欠かせないが、国内の農地の大半では、雨に依存した不安定な天水農業が営まれている。食糧増産のために、国はナイル川などの河川水を効率的に利用した灌漑農業の近代化と、それに伴う生産性向上を優先課題に掲げている。

このプロジェクトでは、JICAの無償資金協力による灌漑ポンプ場の改修を受けて、ポンプ場を維持・

管理する組織や州農業省の運営能力強化に加え、農業技術の改善による農家や農村女性の生計向上を目指している。対象地域は柑橘類の生産地であることから、果樹生産における育苗管理、雑草防除、収穫後の処理・貯蔵などの課題解決を中心に据えつつ、タマネギや各種野菜の他、特に夏季の作物として換金性の高い油糧作物（ゴマ、落花生、ヒマワリ）も導入している。私はプロジェクトの専門家として、農業省職員や農家に対して、栽培から貯蔵、加工、販売に至るまでの指導を行っている。昨年11月には、落花生のデモンストレーション圃場で初めて収穫祭を開催し、農家と共に収穫の喜びを分かち合った。

私が国際協力の世界に入ったとき



リバーナイル州のデモンストレーション圃場で行われた収穫祭。古賀専門家も現地の農家と共に、収穫された落花生の出来を調べた



ゴマの発育状況を調べる古賀専門家。今まで農閑期でも植え付けていなかった夏季に、落花生、ゴマ、ヒマワリなどの換金作物を栽培する試みを始めている

かけは、25年前に青年海外協力隊に参加し、生態調査の隊員としてシリアに派遣されたこと。第2の都市アレppoにある国際乾燥地農業研究センター（ICARDA）のプロジェクトの一環として派遣され、当時としては最先端技術であった地理情報システム（GIS）や位置情報（GPS）を駆使して、複数の資源マップを作成するのが大きな目標だった。北東部のアブドラズ山地の農牧民の村に住み込み、ヒッジ・ヤギの放牧やまきの採取など、部族間の土地利用形態による植生の変化につ

いてフィールドワークを実施した。大学・大学院では境界的な草地農学を専攻し、高山帯や半砂漠など世界各地の厳しい生態環境条件下における粗放な農業形態に興味があったため、シリアではまさに乾燥地農業に魅了された3年間だった。ただ、調査という性格上、聞き取りなどに協力してもらった住民に対する直接的な寄与は何もないまま終わった。協力隊でありながら、ましてや、どっぷり住民と生活を共にしながら、観察者という立場で終わった活

動に、どこか不完全燃焼な気持ちが残った。その後、開発コンサルタントとして、シリア、パレスチナ、エジプト、モンゴルを渡り歩き、乾燥地農業を専門とする国際協力業務に従事することになった。現在、スーダンのプロジェクトでは、農家と農村女性に農業技術を普及するための人材育成を図っている。加えて、州内の他の地域にも効率的に技術を広めるため、農家と農村女性側に組合の形成を促し、グループを単位とした普及手法の構築を進めている。

スーダンは長年テロ支援国家と目されてきた関係から、欧米からの支援の多くは開発支援ではなく人道支援であり、モノ・サービスなどの一方的な配布に偏ることがほとんどである。しかし、リバーナイル州で灌漑農業を営む農家は、国内では比較的生活が安定している人もいるため、単純な配布は必要がないばかりか、時に彼らの意欲をそいでしまう危険性もある。そのため、プロジェクトでは、デモンストレーション圃場での展示やグループ活動において一部の費用負担や返金方式を採用し、農家の自立的な参画を促している。今後はさらに、搾油やマーケ

ティンクによるバリエーション構築に向けたモデル事業も開始する予定だ。

今の自分を支えているのは、協力隊のときに、調査・研究を重視するあまり国際協力の実践にまで至らなかった苦い経験だと感じている。プロジェクトでまず重要なのは、調査による現況・ニーズ把握であることに異論はない。しかし、現在心掛けているのは、現地の担当者や住民との丁寧な話し合いだ。実施に至るまでの準備過程を共有することで、ひと仕事の達成感を住民と一体的に味わうことがより大事だと思う。そして、やる事が決まったら色あせないうちに、迅速に実践に移すスピード感が大切だ。

観察といえば聞こえは良いが、観察者は時に参加しない。傍観者となる。綿密な観察や鋭い提言より、一つの実践の方が尊い。グローバル人材としては絶えず実践者であり続けたいと思っている。

△Profile▽

こが・なおき
国際耕種株式会社取締役。1993年から3年間、青年海外協力隊（職種…生態調査）としてシリアで活動。その後、大分県直入町（現竹田市）の山村での自給自足生活をを経て現職。専門は、乾燥地農業・境界農学。



日本の支援により建設された灌漑ポンプ場。ナイル川から水をくみあげている



リバーナイル州アトバラ市の様子。用水路が整備され、灌漑農業が営まれている

ティンクによるバリエーション構築に向けたモデル事業も開始する予定だ。

※「Voice」の内容は、筆者の個人的見解に基づいています。

Q3. 国際協力のために大切なことは何?

A3.

世界における日本の役割は、より一層大きくなっています。これからは、日本が大事だと考えるアプローチを世界に発信し、かつ国際機関や諸外国を巻き込みながら日本がリーダーシップをとって国際協力を進めていくことが求められます。そのためにも、一人一人が情熱や使命感、人としての誠実さなどを持つことが大事だと思います。

今や国際協力は特別なことではありません。持続可能な開発目標(SDGs)で、環境や福祉、ジェンダーなど先進国も取り組むべき目標が掲げられたように、日本の課題に取り組むことは世界の課題解決にもつながります。ごく普通の日本企業でも、世界の課題を解決す

る流れに自らを位置付けることで付加価値を見出し、世界規模で活動を展開できる可能性もあるのです。日本と世界の間にはウィンウィンの可能性が満ち溢れています。それを現実化するためにも、日本の強みを認識し、官民一体のオールジャパンで世界の課題解決に挑戦することが大切です。



国連人口基金 (UNFPA) との連携で支援している南スーダンの産科保健診療所

Q1. 国際協力にはどんな人が関わっているの?

A1.

政府機関だけでなく、民間企業、地方自治体、NGO、大学などさまざまな組織が国際協力の活動に関わっています。特に開発途上国の現場では、日本の関係者の組織を超えた連携が重要な鍵を握ります。

在バングラデシュ大使館の在勤時代には、大使館、JICA、当時の国際協力銀行(JBIC)、日本貿易振興機構(JETRO)による「現地ODAタスクフォース」、NGOや民間企業、国際機関の邦人職員も含めた「拡大現地ODAタスクフォース」を定期的に開催し、情報共有や意見交換を行いました。最貧国の一つである同国は「開発援助の見本市」ともいわれ、国際機関や諸外国の援助機関が次々と先進的な取り組みを行っているため、縦割り業務だけでは国際的な援助の波に追

い付けません。そこで、分野ごとに組織横断的なチームを編成。課題の整理と、それを踏まえた援助方針を立案し実践する体制を拡充しました。また、各分野のJICA専門家もチームに参画し、彼らの専門性や技術を生かすことで、援助の効果や実現性がより高まりました。また、大使を務めた南スーダンでは、国連平和維持活動(PKO)を担う自衛隊施設隊の参加も得て、「現地ODA-PKOタスクフォース」を開催しました。

日本の総力を結集することに加えて重要なのが、国際機関や諸外国の援助機関との連携です。日本の効果的な支援をスケールアップするため、援助協調の中でそのアプローチをどう反映させていくかを考えることも、今の国際協力には求められています。

Q2. 日本ならではの国際協力って何?

A2.

平和で安定し、繁栄した国際社会を構築するために活用できる日本の明治以来の開発・開発援助の経験やノウハウは、極めて多いといえます。例えば、母子手帳の活用、広島などの戦後復興経験の共有。さらに「質の高いインフラ」も、経済成長の基盤を整え、開発を軌道に乗せるという日本の成功体験に基づくもの。これらを「世界のベストプラクティス」として広げることが、日本ならではの国際協力なのです。

南スーダンで印象に残っている日本ならではの協力の一つが、日本の伝統である「国民体育大会」を独立後初めて実現させたことです。同国では1970年代の南北スーダン内戦終結直後にも、「国民結束の日」としてスポーツ大会が開催されましたが、内戦の再開により継続しませんでした。JICAは平和構築・スポーツ支援の一環と

してこの復活を後押しし、2016年1月、全国9都市から350人の選手が参加したスポーツ大会が首都ジュバで開かれたのです。開会式には同国の副大統領や多数の閣僚も出席し、国民的行事を通じて平和と結束を実現したいという強い思いが感じられました。開催に当たってのグラウンド整備には、自衛隊施設隊に加え、橋や給水施設の建設を行う日本の開発コンサルタントや土木業者も協力。最終日の清掃にも日本の関係者総出で参加しました。

また、途上国の「自助努力」と「自立」を重視し、そのための人材育成と制度構築に力を入れていることも、日本ならではの国際協力の特徴です。南スーダンでの代表的な例が、職業訓練センターの運営支援です。同センターでは、自衛隊も協力して自動車整備やパソコンなどさまざまな技能向上を目指した訓練を行い、現地の人材育成に貢献しました。

2016年、南スーダンで独立後初めて開催された全国スポーツ大会の様子



南スーダン「現地ODA-PKOタスクフォース」のメンバーである大使館、JICA、自衛隊施設隊が、国際機関の邦人職員と意見交換

Message from Thailand

障がい者が自立して働ける社会へ

近年、タイ政府は障がい者の雇用の促進に力を注いでいます。しかしながら、特別養護学校で職業訓練を受けてもその先の適切な就職先が見つからない、学校として斡旋できるような企業がないといった問題を抱えています。



障がいのあるスタッフによるパン作り

障がい者の自立支援に関しては、タイ政府と日本政府によって2002年に設立された「アジア太平洋障害者センター」が、バリアフリー社会の実現を目指し、障がい者へのトレーニングやワークショップを開催してきました。しかし、実務的な訓練を提供できるスペースが確保できないことが課題でした。

こうした中、2015年12月に草の根・人間の安全保障無償資金協力を通じ、障がい者のための就労訓練所を併設したバリアフリーの販売所と、実際に就労の機会を提供できるように車いすリフト付きの移動販売車を整備しました。加えて、山崎製パン株式会社の現地法人であるタイヤマザキに協力していただき、障がい者にパンの製造・販売の指導や経営アドバイスなどを行うことになったのです。さらに、アジア太平洋障害者センターに派遣されている青年海外協力隊員も協力して指導を行うことで、障がい者に実務的なパンの製造・販売方法を教えることができ、自立支援の効果が高まりました。

タイでは少子高齢化が進む中で、労働人口の減少が懸念されています。障がい者の雇用の促進は、こうした問題の解決にも寄与すると考えられているのです。

この事業に引き続き、日本政府は同無償資金協力を活用した障がい者の支援を積極的に行っています。今後も、現地の日系企業とも協力しながら障がい者が自立して働ける社会の構築に協力していきます。

(在タイ日本国大使館 二等書記官 岡本直也)

POINT

- 1 国際協力の活動は、さまざまな組織や職種の人々が参画して作り上げている
- 2 日本の開発経験やノウハウを生かし、自助努力と自立を後押しすることが、日本ならではの国際協力
- 3 日本の課題に取り組むことも、世界の共通課題を解決する国際協力につながる

テーマ
オールジャパン
による国際協力

外務省 中東アフリカ局アフリカ部・国際協力局
参事官

紀谷 昌彦

KIYA Masahiko

1987年外務省入省。在米大使館書記官、在バングラデシュ大使館参事官、総合外交政策局国際平和協力室長、同国連企画調整課長、防衛省地方協力局提供施設課長、在ベルギー大使館公使などを歴任。2015年4月から駐南スーダン大使を務めた後、2017年9月より現職。

「ここが知りたい」。国際協力に関する政策を外務省の担当者が分かりやすく解説します!



天下の 開発の 風と の 険と

冬のチョウモス祭のピーク、とても聖なる期間。男たちが聖域で数十頭もの山羊を捧げる間、女たちは村で歌い踊る。カラシヤでは、歌や踊りが宗教儀礼や行事を盛り上げるために重要な役割を果たす。



カラシャの冬の祭典チョウモスの9日目には、すべての女性は沐浴し髪を結って「浄めの儀礼」を受ける。女性はそれぞれクルミパン5枚を手にし、水を手にした儀礼執行の男性が、火の付いたネズの枝を女性の頭上で2、3回まわす。これも日本の神社のおはらいと似ている



大祭チョウモスの6日目には、先祖の霊に秋に収穫した作物を捧げる、いわば日本のお盆に似た行事が行われる。神殿の前には「迎え提灯」ならぬ「迎え槽」が作られ、各家からチーズ、パン、果物、灰で蒸したカボチャなどが持ち寄られる

はあまり持たず、それは周囲の人々から「貧乏」と同じ意味で捉えられていた。シンプルで原始的な生活ゆえに「汚い」とみなされ、イスラムが禁じている酒や踊りを積極的に謳歌するので、周囲のムスリムは眉をひそめていた。識字率も非常に低く、誇り高いカラシャもいたけれど、多くは周囲の圧倒的多数のムスリムに対して劣等感を持っていたように感じた。

1970年代まで、カラシャの女性たちは自家製の羊毛で織った布をざっくりと手縫いした黒い貫頭衣を着ていた。80年代になると、毛織りの服は、寒い時期は別として、黒い布を手回しミシンで縫う貫頭衣に変わった。黒い貫頭衣を手織りの帯で締め、前1本、横2本、後2本、計5本の長いおさげの上に、子安貝、ビーズ、金属製の飾りをびっしり縫い付けた頭飾りを被り、首には何十束もの赤いネックレスがずっしりという女性の民族衣装は印象深い。当ても現在も、谷の外に住む人々にとっては、それがカラシャの民族を象徴するようになっていた。



- a. ルンブル谷で一番古いグロム村から、バラングル村を見渡す。奥の山々の向こうはアフガニスタンだ
- b. カラシャの生活基盤は半農半牧。女性は畑作業を受け持つ
- c. 主食は小麦とトウモロコシのパン。水で練りこねて平たく伸ばし、焼く。ナンやチャパティのように塩を入れないし、こねた後は寝かさず、焼き立ては香ばしくておいしい



生理・出産の期間に「隔離小屋」で過ごす女性には接してはならないとされている。出産祝いに親戚が持ってきた食事も、小屋専用の器に触れないように注意して移す



村を出た下流の水路で洗濯する女性たち。後ろに筆者が最初に支援を手掛けた「女性の共同沐浴場」がある



近年は行事や来客のときにソフトドリンクを出してもなすようになった

わだ 晶子 (わだ あきこ)

写真家&ライター。ルンブル福祉文化開発組合代表。1987年からカラーシャ族の谷に住む。地元の人たちとNGOを立ち上げ、日本政府の草の根援助を生かした水力発電プロジェクトで谷に電気を導入。日本の友人たちの援助で「キラン・ライブラリー／子供図書室」を運営。伝統織物を生かした実用的な小物クラフトの開発販売なども続けている。著書に『パキスタンへ嫁に行く』（三一書房）、写真集『Kalasha'-Their Life & Traditions』(Sang-e-Meel Publications) など。活動の様子は、ウェブサイト (<https://kalashapakistan.jimdo.com>) でも見ることができる。



てパシヤリという「隔離小屋」で過ごす必要はない。独自の文化や習慣を持つカラーシャだが、近年、さまざまな変化も見られる。警官や軍関係を中心に若者の雇用が進み、カラーシャの社会はここ数年間で急激に潤ってきた。それにつれて民族衣装も驚くほど派手になり、昔ながらのおさげ髪を結わず、頭飾りや首飾りを付けない娘も現れている。若い人たちは「スマホ」を持ち、フェイスブックを楽しむ。家屋は土の屋根からトタン屋根に変わり始め、村には商店も増えた。ただ、店の売物は大瓶のソフトドリンクやスナック菓子ばかりが目立ち、道端や河原はたちまちごみだらになっていく。カラーシャの間にも格差が広がっていて、経済的に潤った分がグローバリズムの負の面に注ぎ込まれているような気がしてならない。

その一方で、海外や国内のNGOによる援助プロジェクトも増えてきた。未完成のまま終わってしまう場合も多いのが残念だが、国からの女性現金支援金制度ができて、就学率も高くなり、町のカレッジに進む女学生や都会の大学で勉強する学生も珍しくなくなった。すべての人に恩恵が行き渡ってはいないとはいえ、人々の生き方は変わりつつある。



- d. 1988年の春祭りでは、女性全員が正装用の頭飾りを被っている。衣装も黒が基調で模様が少なかった
- e. 5月の春祭りで踊る娘たち。正装用の頭飾りは、近年は全員が持っているにもかかわらず、「重いから」と被らないことも増えてきた
- f. 昔ながらの非常にシンプルな織り機で、正装用の頭飾りの地布を織る。帯もこの機で織る

女性にはムスリムのように顔や体を覆い隠すパルダ制度がないし、男性とも自由に話をするので開放的だと思われるが、実は宗教的には「女性は不浄なので神に近づいてはならない」とされ、日常生活においてもさまざまな禁忌が課されている。

カラーシャには「ゼダウ／ホダイ」という天地創造の神が君臨し、その下に谷を守る10体ほどの神や女神が存在する。祭礼や祈願の際はいけにえにした山羊や牛の血をそれらの神に捧げて儀礼を行うが、それは男性のみで執行され、女性は神が降臨する場所には決して近寄れない。捧げられた後の肉も男性だけが分かち合って食べる。

それぞれの家にも家庭を守る神が存在するとされ、女性は家のみならず、村の中では顔や体、衣服を洗えない。髪結いも村外れの河原で行う。女性の生理・出産は不浄の最たるものとされ、その期間は村から出



カラーシャの女性の生活と切り離せないのは

バシャリ



バシャリの前で笑顔を見せる女性たち。右の少女たちがイスラム教徒風のスカーフを身に着けているのは、もともとのカラーシャ文化ではなく、周囲のイスラム教徒の影響だという

イスラム教徒が圧倒的多数を占めるパキスタンで、独自の信仰と文化を維持しているカラーシャ族。「昔はアフガニスタンにもカラーシャがいましたが今ではイスラム教に改宗し、古来の伝統は残っていません。カラー

シャならではの文化が残っているのは、博物館を除けば今はパキスタンだけなのです」と、かつてカラーシャの村を訪問した株式会社西遊旅行の澤田真理子社長は話す。同社は何度かカラーシャを訪問する観光ツアーを実施したことがあるが、外務省の渡航禁止区域に指定されたため、ここ数年は訪問できないでいるそうだ。

カラーシャの生活を取り巻く重要な概念が「清浄（聖浄）と不浄」だ。神や神への捧げものなどが清浄とされる一方、女性は不浄な存在とされ、特に生理や出産などの期間は、村の外にあるバシャリと呼ばれるおこもり小屋で過ごさなければならない。こういって、女性が悲惨な扱いを受けているように聞こえるかもしれないが、澤田さんが訪れた村のバシャリでは、女性たちは玄関ポーチでおしゃべりや編み物などをしながらこもりの期間が明けるのを待っていたという。「私たちの落し物を拾ってくれたバシャリの中の少女は、「私に触っちゃだめよ」と言って、手渡しせずに投げて返しました。それが習慣なんです」と澤田さんは振り返った。

不浄という扱いでこそあるが、カラーシャの女性たちは自由に家から出歩くことができ、学校では男女が席を並べて仲良く学んでいる。村を出て大学に進み、パイロットになった女性もいるというから面白いものだ。



村の小学校では、子どもたちが男女区別なく学んでいる

取材協力・写真提供：西遊旅行

地球ギャラリー

カラーシャの文化を知ろう!

冬を乗り切る栄養食といえば

ダウオック

V字型の渓谷にあるカラーシャの村では耕作地が少なく、主食のトウモロコシや小麦さえも自給できない家庭が多い。野菜はトマト以外はあまり作られない。そんなカラーシャの村では、赤豆が貴重なタンパク質源だ。トウモロコシ畑にまかれ、トウモロコシと一緒に育つ。土との相性のおかげか、カラーシャの豆は大きく実り、味が良く周囲のムスリムの人々からも評判が良い。

まきを絶やさぬ冬場に、豆をコトコト煮てクルミで味付けした温かいスープ風の豆煮「ダウオック」は、寒さを吹き飛ばすカラーシャのソウルフードとい

える。

元来、この地にはスパイスがあまりなく、すり潰したクルミは日本でいう味噌、醤油の役割を果たしている。

焼き立ての熱いトウモロコシ粉のタシリー(水でこねた平たいパン)と食べると、この上なくおいしい。

豆やクルミは子孫繁栄の象徴でもあり、カラーシャの行事や儀礼に多く使われる食材だ。行事のときに限らず、カラーシャの家ではいつも多めにスープを作る。ふらりと立ち寄る隣近所の人たちと、いつでも温かさを分け合えるようにするためだ。



子どもが通過儀礼を受ける数日前、親たちは畑で収穫した豆を煮て、谷の全家庭に配る

【RECIPE】

●材料(8人分)

乾燥インゲン豆500g／殻付きクルミ250g(クルミの実100g分)／コリアンダー、塩、トウガラシ適宜

●作り方

- 1 豆の汚れや石を取り除き洗った後、2リットルほどの水を入れて火にかける。
- 2 すり鉢やフードプロセッサーなどを使い、殻を割ったクルミをコリアンダーの実、塩、トウガラシと共にすりつぶしておく。
- 3 豆が柔らかくなった後、お玉の裏で豆を押しつぶす。
- 4 最後に2を加え、しばらく煮立てて出来上がり。

取材協力・写真提供：わだ晶子

イチオシ!

M OVIE

『花咲くころ』

1991年4月、ソ連から独立を果たしたグルジア(現ジョージア)。しかし、クーデターや内戦が次々と起こり、経済的・社会的に厳しい状況に。1992年の春になっても、電気や水、食べ物などあらゆるものが不足し、人々は職を失い、無力感に包まれながら生きていた。強い絆で結ばれた14歳の2人の少女、エカとナティアは、再び戦火の不安が立ち込めている首都トビリシでたおやかに成長していく。監督自身の少女時代の思い出をもとに作られた本作品は、戦争や暴力の不毛さを伝えるとともに、この地で奪われてきた女性たちの声も発信している。



© Indiz Film UG, Polare Film LLC, Arizona Productions 2013

2013年/ジョージア・ドイツ・フランス/102分
 監督: ナナ・エクフティミシュヴィリ、ジモン・グロス
 出演: リカ・バブルアニ、マリyam・ボケリア、ズラブ・ゴガラゼ他
 公開: 2月3日(土)より岩波ホール(東京都千代田区)にて公開、
 以後全国順次ロードショー
 URL: www.hanasakukoro.com/
 配給: バンドラ

E VENT

『第8回はままつグローバルフェア』

世界を味わい、体験し、交流できる国際協力イベントが、今年も静岡県浜松市で開催される。浜松国際交流協会(HICE)設立35周年の特別企画として、女優のサヘル・ローズさんが「外国人として日本で生きるということ〜多様性がもたらす豊かな社会へ〜」をテーマに特別記念講演を行う。他にも、日本からブラジルへの移民と、ブラジルから日本への「デカセギ」の流れを紹介する写真・パネル展を実施。ブラジル、ペルー、フィリピンなど、さまざまな国のダンスやパフォーマンスを楽しめるワールドステージ、イスラム圏の女性についての講演会、民族衣装の試着体験ができるコーナーなど、子どもから大人まで楽しめるプログラムが満載だ。多様性豊かな今の浜松を感じてみよう。



会期: 2月11日(日) 10:00~17:00
 会場: クリエイト浜松(静岡県浜松市)
 URL: www.hi-hice.jp
 問: 公益財団法人浜松国際交流協会(HICE)
 TEL: 053-458-2170

B OOK

『「戦争」と「平和」をあらわす世界の言葉』

世界各地で起こっている戦争が終わり、平和が訪れますように——本書は、その願いを込めて、「戦争」と「平和」を表す世界の言葉を紹介し、その具体的な意味をまとめた一冊だ。言葉の紹介だけでなく、フィリピン、ベトナム、カンボジア、アフガニスタン、スリランカなど、その言語が使われている国の基本情報と、知っておきたい歴史や言語の特徴なども解説している。世界はこんなにも多様であると文字を通して知ることができる上、戦争と平和について考えるきっかけになるはずだ。

この本を
1人の方に
プレゼント
詳細は
38ページへ



池上彰 監修/稲葉茂勝 著
 今人舎
 1,944円(税込)

B OOK

『抵抗と創造の森アマゾン 持続的な開発と民衆の運動』

急速な開発や地球温暖化などにより、深刻な環境破壊が進行しているアマゾン。本書では、最新のデータと現地での調査からアマゾンの現状を描き出す。加えて、古くからアマゾンの自然と共に生きてきた先住民をはじめとする現地の人々が、農業や教育、流通、森林育成、コミュニティー活動など、さまざまな分野で未来を見据えた活動をしていることを紹介。遠く離れた地と思われがちなアマゾンが、実は私たちの消費活動と深く関わっていることも教えてくれる。

この本を
1人の方に
プレゼント
詳細は
38ページへ



小池洋一、田村梨花 編
 現代企画室
 2,916円(税込)

「11月号特集「海洋保全」を読んで」

■バヌアツでの取り組みを知り、日本の支援は技術面だけでなく、考え方の面でも世界に誇る素晴らしいものがあると確信しました。住民を尊重し寄り添う専門家の姿勢が、現地の水産局職員の高圧的な姿勢を変化させたこと。支援の大きな成果はまさにそこにあると感じました。

(愛知県/60代/女性)

■さかなクンの特別レポートの記事を興味深く拝見しました。私は現在、ポリビアのベニ県トリニダード市に住んでおり、近くの川もアマゾン川のような生態系を有しています。広大な川だからか、この川魚は臭みが少なくピラニアでさえおいしい白身魚です。日本がアマゾン川の保全や今後の漁業開発を支援していることが少しでも広まってほしいものです。

(北海道/20代/女性)

「12月号特集「社会保障」を読んで」

■「障害の主流化」という考え方があることを初めて知りました。誰一人取り残さない社会をつくるためにも、しばしば取り残されがちになってきた障害者の視点を基本に据えることは、とても大切だと思います。日本国内でも必要ですね。

(広島県/50代/男性)

■「地球ギャラリー」を毎回特に取り組みに楽しんでいます。チャド共和国を初めて知りましたが、過酷な環境と美しい自然、人々の温かさが伝わってくる写真と記事でした。大塚さんの素晴らしい取材に感動しました。訃報は大変悲しいですが、心よりご冥福をお祈りいたします。

(島根県/30代/女性)

本誌へのご意見・ご感想や
JICAへのご質問を
お寄せください。

プレゼント
付き

添付のアンケートはがき、Eメール、FAXから、本誌に対するご意見やご感想、またJICAへのご質問を、氏名・住所・電話番号・職業・年齢・性別・ご希望のプレゼントを明記の上、お送りください。ご記入いただいた個人情報統計処理およびプレゼント発送以外の目的で使用いたしません。当選者の発表は発送をもってかえさせていただきます。

◎応募締切：2018年3月15日

Eメール：jica@idj.co.jp
FAX：03-3221-5584(『mundi』編集部宛)

- ① パレスチナの刺しゅう製品
- ② 書籍『「戦争」と「平和」をあらわす世界の言葉』(p37参照)
- ③ 書籍『抵抗と創造の森アマゾン 持続的な開発と民衆の運動』(p37参照)



①



②



③

本誌をご希望の場合は
下記方法で
お申し込みください。

申込方法

本誌をご希望の方には、送料をご負担いただく形で送付いたします。巻末の払込取扱票に、氏名・住所・電話番号・ご希望の送付期間・送付開始月を明記の上、指定の金額を郵便局でお支払いください。入金確認後、発送を手配いたします(入金から1週間程度かかることもありますのでご了承ください)。複数冊、またはバックナンバーをご希望の方は送料が異なりますので、下記までお問い合わせください。

申込先 (株)国際開発ジャーナル社 総務部(発送代行)
住所 〒102-0083 東京都千代田区麹町3-2-4 麹町HFビル9F
TEL 03-3221-5583
FAX 03-3221-5584
Eメール order@idj.co.jp



次号予告 (2018年3月1日発行予定)

南部アフリカ

近年の経済成長が著しく、日本企業も多く進出している南部アフリカ。その一方で、サファリ観光に象徴されるダイナミックな自然も数多く残されています。地域の特性や資源を生かした開発を後押しする日本の協力と、知られざるこの地域の魅力に迫ります。

mundi

FEBRUARY 2018 No.53

編集・発行/独立行政法人 国際協力機構 Japan International Cooperation Agency : JICA

〒102-8012 東京都千代田区二番町5-25 二番町センタービル

TEL : 03-5226-9781 FAX : 03-5226-6396 URL : <http://www.jica.go.jp/>

バックナンバーはJICAホームページ(<http://www.jica.go.jp/publication/mundi/>)でご覧いただけます。

本誌掲載の記事、写真、イラストなどの無断転載を禁じます。



©Yuki Asada

受け継がれてきた手仕事を未来へ

「刺しゅうは、悲惨な現実から魔法の国へ私を連れていってくれるの」

そう話すのは、パレスチナ自治区ガザで刺しゅう製品を作る女性たち。“文明の十字路”と呼ばれたパレスチナに受け継がれてきた刺しゅうは、世界中のあらゆる文化の影響を受けて生まれました。立体的な花や目をモチーフにした模様など、一つ一つに意味があるといます。この伝統と文化を次の世代へ受け継ごうと、国連パレスチナ難民救済事業機関（UNRWA）による刺しゅうプロジェクト「Sulafa」では、未亡人や離婚した女性など、社会的に弱い立場にある約300人の女性たちが刺しゅう作りに携わっています。彼女たちにとって、刺しゅうは収入のためだけではなく、日々の楽しみであり、

生きがいでもあるのです。

このSulafaの製品を輸入・販売しているのが、北村記世実さんが2015年に立ち上げた「パレスチナ・アマル」。北村さんは1999年に医療系NGOに参加してガザを訪れ、決して豊かではなくても人とのつながりがあふれるパレスチナに魅入られたそうです。どんな状況でも明るく、生きていることを楽しむ——そんなパレスチナにビジネスを通じて貢献したいと、現在では実際にガザを訪れ、Sulafaの女性たちとの商品開発やブランディングなどにも携わっています。

アマルとはアラビア語で「希望」。祖母から母、母から娘へと継承されてきた伝統が次の世代へつながるよう、パレスチナの女性たちに寄り添っています。



Sulafaプロジェクトに参加する女性たちの手で刺しゅう製品が一つ一つ作られる

- ★ パレスチナの刺しゅう製品を1人にプレゼント！
→ 詳細は38ページへ
- ★ 商品はオンラインショップ (<http://amal-f.jp/>) や百貨店の催事などで購入できます。

パレスチナ自治区

ガザ地区





Vol. 88

いくつもの正しさを知り、 より良い答えを考える

お笑い芸人 **たかまつ なな**

TAKAMATSU Nana

PROFILE

フェリス女学院から慶応義塾大学に進学し、在学中に日本テレビ「ワラチャン! U-20お笑い日本一決定戦」で優勝。「お嬢さま芸人」として脚光を浴びた。芸人活動の一方で2016年に株式会社笑下村塾を設立し、笑いを通して社会問題について発信する「お笑いジャーナリスト」として、学校や企業などで出張授業を行っている。「なんとかしなきゃ! プロジェクト」著名人サポーター。写真はマダガスカル農村を訪問したときのもの。



これまで、外務省やJICAのお仕事で、バングラデシュやカメルーン、マダガスカルなどを訪問させていただきました。国際協力といえば井戸を掘る、橋を架けるといった政府開発援助（ODA）によるインフラ建設のイメージでしたが、現地で感染症予防のための啓発活動や児童労働の根絶に取り組む日本人の姿を拝見して、私でもできることをと考え、自力でネパール取材も行いました。

現地で印象的でしたのは、活動する皆さまの生き生きとした様子です。国際協力やボランティアに取り組むことで、人から感謝されれば、自分の誇りにもつながります。でも、日本では学生時代にボランティア活動に力を入れる方が多いのに、卒業後の進路として社会貢献が選択肢となることはほとんどありません。自己実現の手段としてのボランティア、中でも自分の専門知識や技能を生かして社会貢献

する「プロボノ活動」を、日本で盛り上げていきたいと考えております。

私が「お笑いジャーナリスト」として講演に何う先は学校が一番多く、主権者教育や国際協力、社会問題の認知向上をテーマにお話しています。あるとき、バングラデシュの東西を隔てるジャムナ川に橋を架けたJICAの取り組みを例に取り、生徒の皆さんには橋が架かる前の地元の人々になりきって、いろいろな立場からプロジェクトについて議論していただきました。その後で意見を聞くと、「いろいろな考えを聞いてからだ、どの意見に賛成すればいいかわからない」という答えが返ってきました。政治や社会問題では、数多くの異なる意見がありますが、どれもそれぞれの立場からは良いこと、正しいことを主張しています。だからこそ、唯一の正解を決めるのではなく、互いの意見に折り合いをつけて、優先順位を決め

ていくことが大切。答えが分からないのは、いろんな視点で真剣に考えてくれたからだとうれしくなりました。

日本では多くの人は「難しいから」と政治や社会の問題から距離を置いています。決して興味がないわけではありません。ですから、私は難しい言葉を使わず、分かりやすく伝えることを意識しています。お笑いもまた、多くの人に伝えるための力。このごろは、企業を中心に持続可能な開発目標（SDGs）の講演会の問い合わせが多く、興味が高まっていると感じます。今は他の芸人さんを巻き込んで、より多くの人に出張授業を届けています。

「なんとかしなきゃ! プロジェクト」は、開発途上国の現状について知り、一人一人ができる国際協力を推進していく市民参加型プロジェクトです。ウェブサイトやFacebookの専用ページを通じて、さまざまな国際協力の情報を発信していきます。

なんとかしなきゃ で 検索